

北上市 総合計画

2021-2030

“うき”

“わ”

すなまち
北上市

北上市 総合計画

2021-2030





PHOTO GALLERY LIFE in KITAKAMI

『のぞいてみよう、「ある日の北上」』



掲載している写真は、令和2(2020)年10月29日に行われた、「第10回きたかみ未来創造会議」にて、委員の皆さんからご提供いただいた写真です。



北上市長
高橋敏彦

平成23(2011)年度からの10年間、本市は、市民一人ひとりが心豊かで未来に希望の持てる暮らしを実現するため、多様な主体との連携・協働のもと、各施策を展開してきました。

国においては、この間、全国的に直面する人口減少、少子高齢化の進行という課題に対し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした地方創生を掲

げ、さらに、SDGs(持続可能な開発目標)の理念に沿った政策との調和により、地方創生の一層の充実・深化につなげる取組を推進しています。

人口減少時代においても持続的に発展する「あじさい都市」を目指して歩む本市のまちづくりは、SDGsの理念や目標と軌を一にするものであり、あじさい都市の実現に向けたこれまでの取組を継承し、さらに加速していくことが重要となっ



ています。

拠点形成施策や自治基本条例の制定をはじめとしたこれまでの取組により、あじさい都市の要件である「拠点」「ネットワーク」「まち育て」の「しくみ」が整いつつあり、地域や市民による参画と協働が花を咲かせ始めました。

今後は、このあじさい都市をベースに生まれる地域資源を活かし、環境に配慮しながら、将来に予想される様々な制約下でも、生活の質と健全な経済

活動を持続する、本市ならではの魅力ある未来の暮らし方を描き、実現していく必要があります。

この「北上市総合計画2021～2030」では、持続可能なまちの形成と市民一人ひとりがデザインする未来の暮らし方の実現に向け、4つの基本目標と10の基本方針から政策体系を構築し、さらには今後10年間で戦略的に取り組む10のプロジェクトを整理しました。

計画の策定にあたっては、次代のまちづくりを支える高校生を含む「きたかみ未来創造会議」をはじめ、多くの市民参画により貴重な御意見をいただき、厚く御礼申し上げます。

新しい総合計画がスタートする年にあたり、「“うきうき”“わくわく”するまち北上」の実現に向けて、これからも市民と共に取り組んで参りますので、一層の御支援と御協力をよろしくお願いします。



Contents

序論

第1章 北上市の概要	10
------------	----

第2章 総合計画の基本事項	12
---------------	----

1 策定の趣旨	12
2 本計画の位置付け	12
3 本計画の構成と期間	12
4 計画策定の視点	13

第3章 まちづくりに関わる社会潮流	14
-------------------	----

1 人口、世帯の構造変化	14
2 社会の変革	15
3 くらしの変化	16
4 社会の変化に対応する地方自治の変革	16

基本構想

第1章 まちづくりの将来像	18
---------------	----

第2章 人口推計・目標	19
-------------	----

第3章 土地利用構想	20
------------	----

第4章 基本目標	21
----------	----

基本計画

基本方針と持続可能なまちづくり推進プロジェクトの関連	28
----------------------------	----

基本方針	30
------	----

基本方針1 未来に輝く人づくり	30
基本方針2 未来を創る人づくり	32
基本方針3 すべての人が活躍できる環境づくり	34
基本方針4 力強い地域経済の創出	36
基本方針5 多様な人材が働きやすい環境の向上	40
基本方針6 健康と安心の地域づくりの推進	42
基本方針7 良好な住環境を支える適切な土地利用と基盤整備	44
基本方針8 環境にやさしい、安全・安心な暮らしの形成	46
基本方針9 誰もが主体的に参画する市民協働の深化	48
基本方針10 まちづくりを支えるしくみづくり	50

持続可能なまちづくり推進プロジェクト..... 52

1	子育て寄り添いプロジェクト	52
2	学びの改革プロジェクト	53
3	地域をつくる文化芸術・スポーツプロジェクト	54
4	イノベーションチャレンジプロジェクト	55
5	「北上 × はたらく」プロジェクト	56
6	いきいき元気ライフプロジェクト	57
7	拠点形成・ネットワークプロジェクト	58
8	私から始める減災プロジェクト	59
9	市民が創る・まち育てプロジェクト	60
10	自治体のスマート化プロジェクト	61

北上市版総合戦略について..... 62

地域計画

地域計画概要..... 66

黒沢尻北地区.....	68
黒沢尻東地区.....	70
黒沢尻西地区.....	72
立花地区.....	74
飯豊地区.....	76
二子地区.....	78
更木地区.....	80
黒岩地区.....	82
口内地区.....	84
稲瀬地区.....	86
相去地区.....	88
鬼柳地区.....	90
江釣子地区.....	92
和賀地区.....	94
岩崎地区.....	96
藤根地区.....	98

参考資料 101



序論

第1章 北上市の概要

第2章 総合計画の基本事項

第3章 まちづくりに関わる社会潮流



第1章 北上市の概要

地勢

北上市(以下、「本市」といいます。)は、岩手県のほぼ中央、北上盆地の中ほどに位置し、市域の中央部には平野が広がり、東部は北上高地の丘陵地、西部は奥羽山脈の山々が連なります。

北上川と和賀川が合流して田園地帯を形成する、水と緑のあふれるまちです。



歴史

仙台藩と盛岡藩の境にあった当地は、南北を走る奥州街道沿いの宿場町として発展しました。

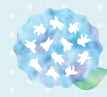
また、寛永年間(1624～1644)には舟運が始まり、北上～盛岡間を結ぶ小型の小操船と、北上～石巻間を結ぶ大型の艀(ひらたぶね)の積み荷を入れ替える重要な中継港として栄えました。



都市基盤

昭和50年代(1970年代後半)から東北新幹線、東北縦貫自動車道、東北横断自動車道釜石秋田線等の高速交通体系の整備が進み、首都圏と2時間30分で結ばれるなど、「北東北の十字路」を形成しています。





産業

広大な北上盆地の中央に位置する本市は、米、野菜、花き、畜産など、様々な農産物の生産に取り組んでいます。

工業では、岩手県内では最も早い時期から工業団地造成や企業誘致に取り組んできた結果、現在は半導体や自動車のほか、機械、パルプ、食品、医薬品など、幅広い業種の企業が立地する県内トップクラスの工業集積を誇る都市に発展しています。



まちづくり

本市は、まちづくりの基盤として市民との「協働」を位置付け、県内初となる「北上市まちづくり協働推進条例」を平成18(2006)年に制定しました。

また、平成24(2012)年に「北上市自治基本条例」・「北上市地域づくり組織条例」を制定し、これらまちづくり関係条例により、本市独自の市民協働と地域特性を活かしたまちづくりを進めています。



行政

財政基盤の確立・行政経営の機能強化を図るため、経営改革に取り組んできました。また、平成14(2002)年からごみ処理分野で、平成26(2014)年からは水道分野において広域連携を開始しました。

平成27(2015)年には、奥州市・金ケ崎町・西和賀町と定住自立圏形成協定を締結し、圏域の活性化に取り組んでいます。



第2章 総合計画の基本事項

1 策定の趣旨

本市は、平成22(2010)年度に中長期的展望をもつ計画的・効率的な市政運営の指針として「北上市総合計画2011～2020」を策定し、将来の都市像『豊かな自然と先端技術が調和した魅力あふれるまち』を実現するため、10年間、各種の施策及び事業を展開してきました。

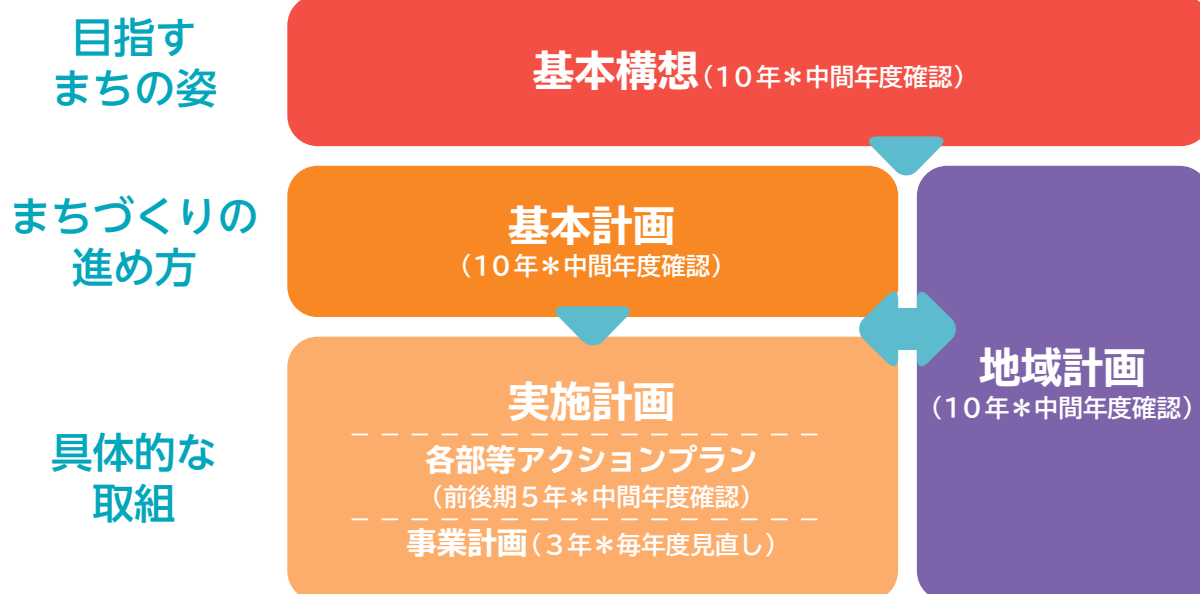
前計画が令和2(2020)年度で終了することから、前計画に基づく取組の成果、社会経済情勢の変化による新たな課題等を整理し、令和3(2021)年度から10年間の新しい指針として「北上市総合計画2021～2030」(以下、「本計画」といいます。)を策定しました。

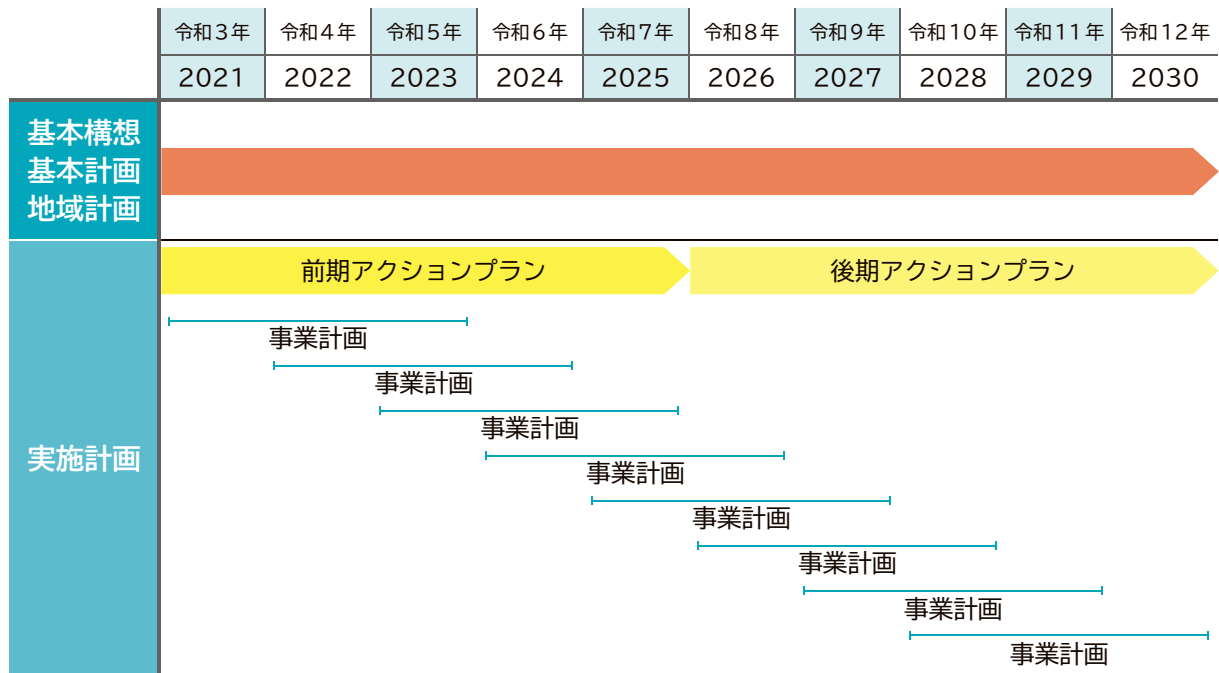
2 本計画の位置付け

本計画は北上市自治基本条例第13条第1項に規定する、総合的な市政運営の指針となるものです。

3 本計画の構成と期間

本計画は、北上市自治基本条例第13条第2項に基づき、「基本構想」「基本計画」「地域計画」「実施計画」で構成します。





4 計画策定の視点

● 市民参画による計画づくり

『まちづくり関係条例(自治基本条例・まちづくり協働推進条例・地域づくり組織条例)』の理念に基づき、まちづくりの主体である市民、地域づくり組織、各種団体、企業等の参画と協働による計画づくりを進め、新たなまちづくり人材の育成を図りました。

● 人口減少・少子高齢化に対応できる計画づくり

持続可能な活力あるまちづくりを最重点課題として、人口減少・少子高齢化に対応した計画づくりを行いました。

● 時代の変化に柔軟に対応できる計画づくり

社会経済情勢が大きく変化する中で、本市を取り巻く環境、多様化する市民ニーズ等を的確に捉え、時代の変化に柔軟に対応できる計画づくりを行いました。

● 前計画の検証結果を反映した計画づくり

行政マネジメントシステム¹に基づき、前計画の進捗状況を検証・分析し、その成果や課題を計画策定に反映させました。

● 実現性・実効性を確保した計画づくり

将来における財政状況を十分に想定し、施策の実現性及び事業の実効性を確保した計画づくりを行いました。

● 目標を明確にし、成果によるマネジメントの可能な計画づくり

まちづくりの目標を明確にして、常に成果を意識した市政運営を推進できる計画づくりを行いました。

1 行政マネジメントシステム：行政活動の検証と改善に基づく行政運営に取り組み、市民サービスの効率化と質的向上及び市民の利便性や満足度を高める政策形成システム。

第3章 まちづくりに関わる社会潮流

1 人口、世帯の構造変化

● 人口減少、少子高齢化の進行

日本の合計特殊出生率（一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数）は平成17（2005）年に過去最低の1.26を記録しました。平成24（2012）年以降は1.4台に回復しているものの、人口維持に必要とされる人口置換水準2.07には遠く及ばない状況です。少子化の一方、日本の高齢化率（65歳以上人口割合）は、平成22（2010）年以降、世界で最も高い水準となっています。

また、団塊ジュニア世代（1971～1974年生まれ）が65歳に達する令和22（2040）年頃の社会構造に起因する「2040年問題」が、今後、国民生活に大きな変化をもたらすことになります。

● 外国人の増加

平成31（2019）年4月からの在留資格要件の拡大等に伴い、今後は在留外国人及び外国籍の子どもの増加が予想されています。

● 世帯の小規模化

核家族や一人暮らしの増加で一般世帯総数が増加した結果、1世帯当たり人員は低下（世帯の小規模化）しています。長期的な世帯推計では一般世帯総数も令和7（2025）年をピークに減少に転じる見通しです。

2 社会の変革

● 第4次産業革命の到来

産業・経済・金融が世界各国と連動するグローバル化(国際化)がますます進む時代に国際競争の中で埋没しかねない強い危機感を抱く政府は、第4次産業革命の技術をいち早く社会実装する「超スマート社会」の実現に向けた取組である「ソサエティ 5.0²」を官民一体で強力に推進しています。

● 脱炭素社会の推進

政府は令和元(2019)年、地球温暖化防止の国際的枠組みである「パリ協定」(平成27(2015)年)に基づき、今世紀後半のできるだけ早期に温室効果ガスを出さない「脱炭素社会」を目指すことを宣言し、技術革新による「環境と成長の好循環」の推進、再生可能エネルギーの主力電源化等に取り組んでいます。

● 世界と結びつく国民生活

世界の人口が増加する中、地球温暖化による農地の砂漠化、水資源の不足等により、世界の食料需給がひっ迫する可能性が年々高まっています。特に食料自給率が38%(平成29(2017)年、熱量換算)と極めて低い日本では、今後の世界の食料需給による国民生活への影響も懸念されます。

● 持続可能な開発目標 (SDGs)

平成27(2015)年、持続可能な世界の実現に向けて、令和12(2030)年を期限とする「持続可能な開発目標(SDGs、エスディー・ジーズ)」が国連サミットで採択され、国民・政府・自治体・企業・地域等の主体的な取組が求められています。



2 ソサエティ 5.0: AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技术をあらゆる産業や社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会の姿。狩猟社会(ソサエティ 1.0)、農耕社会(ソサエティ 2.0)、工業社会(ソサエティ 3.0)、情報社会(ソサエティ 4.0)に続く、新たな社会を指すもの。

3 くらしの変化

● 人生100年時代の到来

健康寿命の延びに伴い、地域や社会で意欲的に活躍する高齢者が増えており、働き方も変わりつつあります。現在の「高齢者」の捉え方が将来的に見直されることも十分に考えられます。

● 共生社会の形成

顕在化する様々な問題を社会全体で解決し、誰もが暮らしやすい社会を再構築するため、一人ひとりの人権、価値観、文化を尊重し、お互いに支え合う「共生社会」の広がりがさらに重要になっています。

● 安全・安心を守る対策の推進

地球温暖化の影響による異常気象により、大規模な自然災害が全国各地で発生しており、自然災害の被害を最小限に抑える減災対策が求められています。

4 社会の変化に対応する地方自治の変革

● 一億総活躍社会の形成

人口減少社会では、社会のあらゆる場面において、年齢、障がいや病気の有無、国籍等を問わず、誰もが活動しやすい環境づくりが求められています。

● 市民参画の深化

表面化しづらい生活上の問題や多様化する市民ニーズに公共サービスで対応することには限界があります。そうした中、市民・地域と協働するまちづくりが全国で広がっています。

● スマート自治体の推進

省庁や一部の地方自治体では業務への人工知能（AI）技術の導入、ソフトウェア型ロボット（RPA）による業務自動化等、効果的な公共サービスの提供に向けた「スマート自治体」の取組が始まっています。

● 広域連携の推進

都市機能の維持や人材確保等を自治体単独で行うことが、効率や財源の面からみると、必ずしも最善とはいえない事業があります。そのため、事業の目的に応じて、国、都道府県、近隣自治体との適切な分担と連携を進めることも必要です。

基本構想

第1章 まちづくりの将来像

第2章 人口推計・目標

第3章 土地利用構想

第4章 基本目標



第1章 まちづくりの将来像

● まちづくりの将来像 ●

“うきうき” “わくわく” するまち 北上

これまで北上市は、先人たちから引き継いだ豊かな自然や歴史、文化を守り育てながら、市民・企業・行政等のたゆみない努力により、活気あるまちとして発展してきました。

現在、人口減少、少子高齢化の進行等、本市を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況にあっては、誰もが活躍するための環境づくりが求められており、市民の目線に立ったまちづくりがこれまで以上に大切になります。

このまちを、さらにより良いまちにして未来へつなぐため、市民一人ひとりの豊かなくらしを追求し、市民が「“うきうき” “わくわく”」するまちの実現を目指します。

子どもから大人まで、それぞれのライフステージを楽しく過ごし、多くの市民の笑顔あふれる“うきうき”するまち。

新しいことに挑戦する人や企業を応援し、「挑戦するなら北上市」として市内外から認められる“わくわく”するまち。

第2章 人口推計・目標

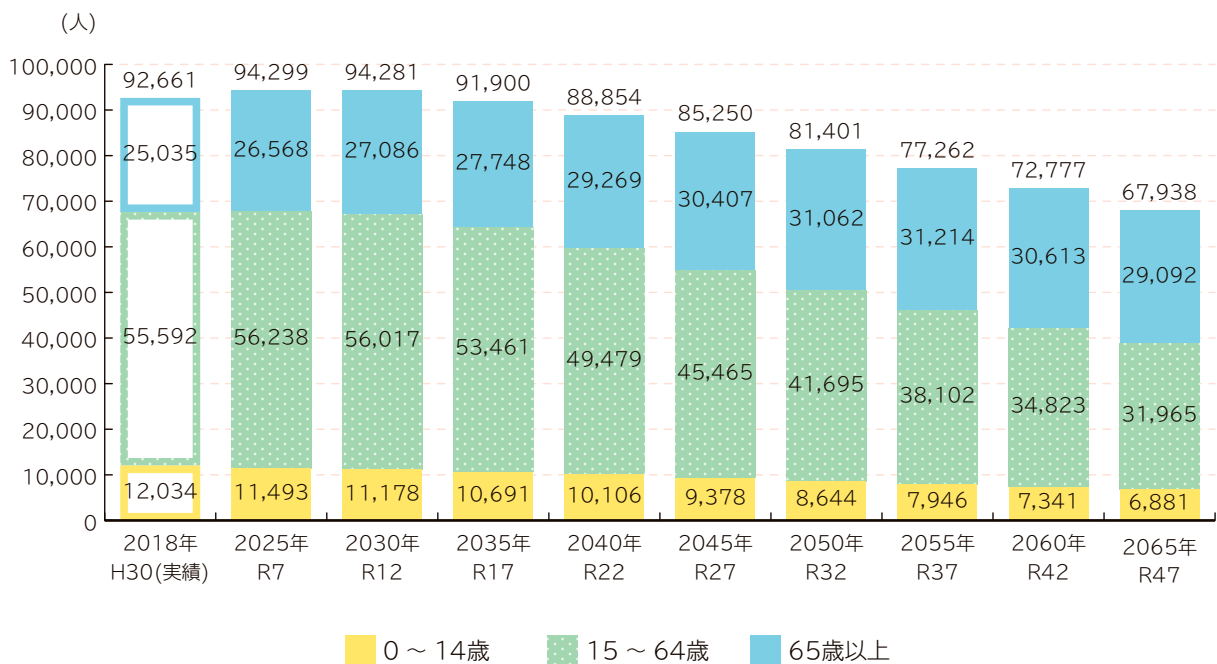
本市の人口の長期的な見通しは、国立社会保障・人口問題研究所によると、年々減少すると推計されています。

こうした見通しの中、本市の長所である力強い産業基盤と子育て世代の定住化政策、都市拠点と魅力ある16の地域との連携を進め、若い世代を中心とする転入者の増加による社会増とそれに伴う出生率向上を目指します。これらに加えて、健康長寿、多様な人々が共に生きる社会（ダイバーシティ）の形成を進める政策を推進する他、企業進出等に伴う新たな雇用計画が見込まれることから、本計画に基づく政策の成果として計画最終年度の令和12（2030）年人口94,300人を目標とします。

将来人口

令和12（2030）年

94,300人



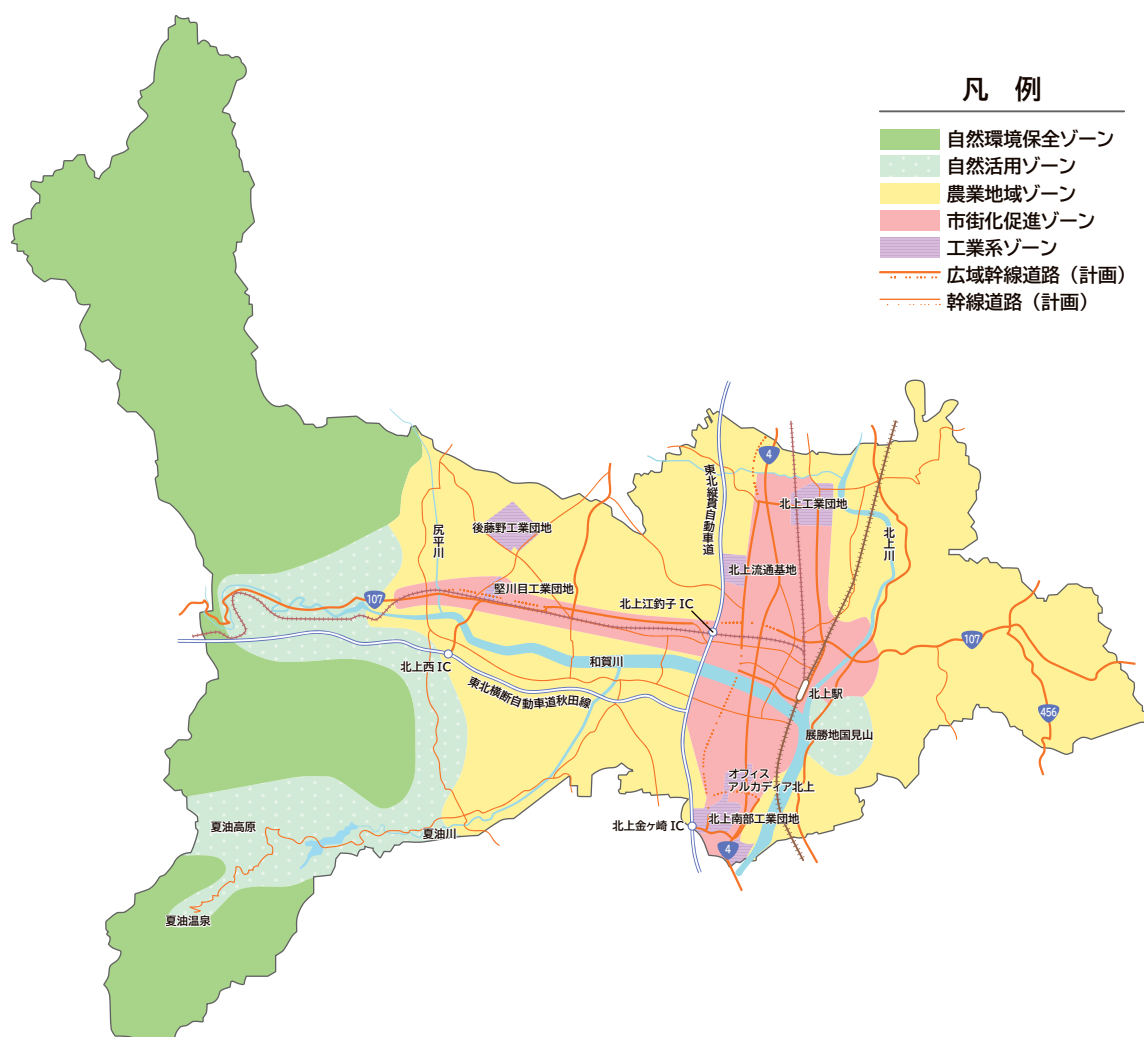
第3章 土地利用構想

人口減少や少子高齢化の進行、産業集積に伴う土地開発需要の高まり等、本市を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした情勢の中で今後も市勢発展を続けていくためには、これらの変化により生じる様々な課題を想定しながら、長期的な視点を持ったまちづくりを進める必要があります。

今後も引き続き、都市と自然環境の調和を重視し、市街地の無秩序な拡大の抑制を図るとともに、既存ストックの活用を図りながら土地の有効活用を促進します。

土地利用の基本方針及び地域類型別・利用区分別の基本方向については、国土利用計画北上市計画において定めます。

● 国土利用計画北上市計画 - 土地利用構想図 - ●

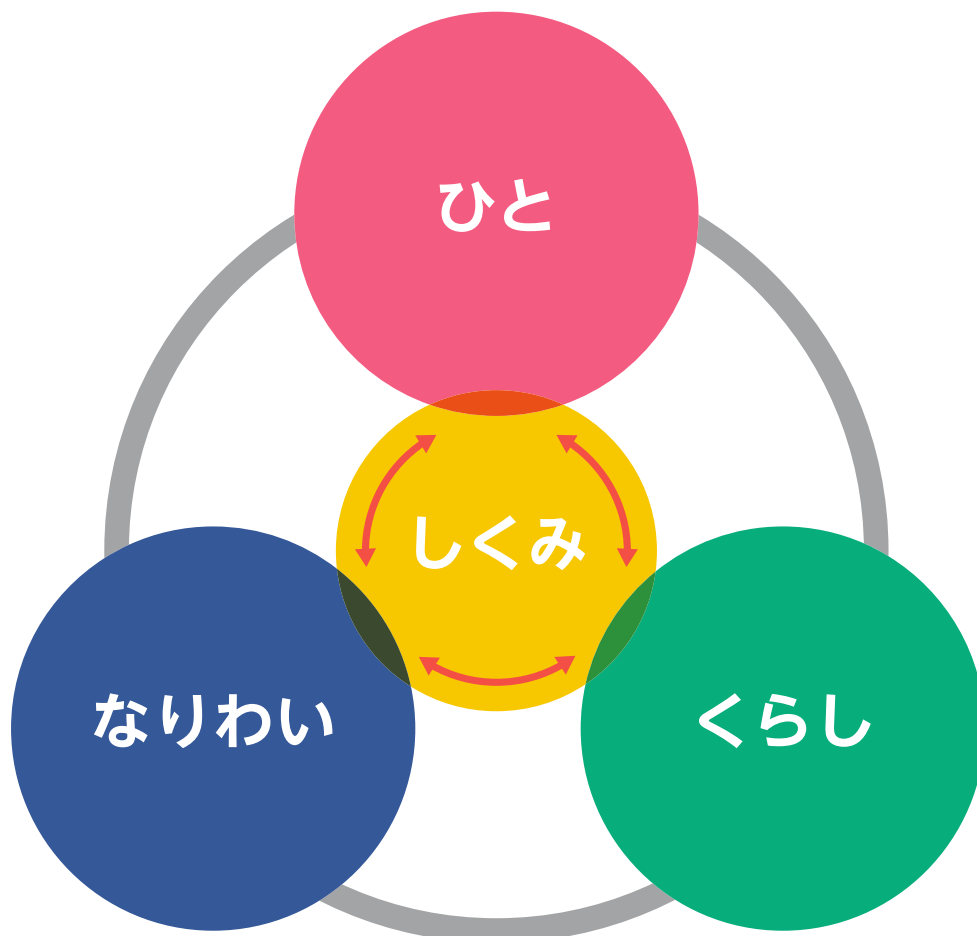


第4章 基本目標

まちづくりの将来像に向けて、社会環境の変化に対応し、市内全域において質の高い政策を実現するため、関連する政策分野の連携を図るとともに、新たな行政ニーズへ柔軟に対応出来るよう、4つの基本目標を定めます。

● 4つの基本目標 ●

- 「ひと」 : 未来に輝く、未来を創る人づくり
- 「なりわい」 : 挑戦する心を原動力とした力強い地域経済の創出
- 「くらし」 : 生きる喜びと生涯安心のくらしをサポート
- 「しくみ」 : 誰もが主体的に参画する市民協働の深化、
より良いまちづくりに挑戦し続ける行財政改革



「ひと」「なりわい」「くらし」の3分野を「しくみ」が支え、連携を図ります。

未来に輝く、未来を創る人づくり

「子育て世代に選ばれる北上市」を目指して、安心の医療・良好な住環境・職住近接³が一体となったメリットを活かし、本市独自の理想的な子育て環境を提供して定住促進を図り、“未来に輝く人づくり”につなげていきます。

また、充実した教育環境や豊かな生涯学習を通じ、生涯にわたって郷土文化を愛する「心」と、多様性社会において自らの道を切り拓き続ける「力」を備えた、北上市の“未来を創る人づくり”を進めます。

現状・課題

- 少子化の進行により、将来のまちづくりに大きな影響を及ぼす危機感が年々増えています。
- 職住近接、子育てしやすい環境の向上、住宅供給を一体とする施策を展開し、子どもを産み育てる若い世代の定住化を図ることで、まちづくりの未来を託す子どもの数の増加につなげる必要があります。
- 子どもたちがグローバルな時代を生き抜く力の基礎を育成するため、学校・家庭・地域と連携し、健やかな成長を保障する適切な教育環境を構築する必要があります。
- 性別、心身の状態、国籍を問わず、居住者、転入者も含め、一人ひとりの学びや活動を地域づくりにつなげる生涯学習を効果的に展開する必要があります。



3 職住近接：市内に住み、市内で働くことが出来る環境を表現したもの。

なりわい

● 挑戦する心を原動力とした力強い地域経済の創出 ●

住みたい・働きたいまちとしての魅力を高めるため、高い交通利便性を活かした企業集積を促進させるとともに、産業間連携による新たな挑戦を応援し、力強い地域経済を創出します。

労働力人口が減少するこれからの社会を見据え、中小企業の技術開発力と生産性の向上、持続可能な農林業を後押しする取組を展開し、幅広い世代が住み続けることのできる地域を確立します。

現状・課題

- 農林業従事者の高齢化等による後継者不足が加速する中で、担い手の育成と新規就農者を確保する必要があります。
- 農地集積や農業基盤の整備等、さらに効率的な生産体制を構築する必要があります。
- 本市に立地する企業の先進性と多様性を活かして産業競争力を高めるため、企業、金融機関、教育機関等との密接な連携を進める必要があります。
- ソサエティ 5.0の実現に向けて、中小企業の技術開発力と生産性の向上、農商工連携による新たな事業展開等、産業分野を超えたスマート化に取り組む必要があります。
- 全国的な労働者不足を踏まえ、市内外の人々に「職住近接で暮らしやすいまち」としての認知度を高め、住宅供給と連動した若い世代の人材確保策を展開する必要があります。
- 商業の活性化に向けた魅力ある店舗づくりへの支援等、商業者の主体的な活動に対し、支援を継続する必要があります。
- 観光ニーズが多様化している現状を踏まえ、観光客の目線に立った情報を発信する必要があります。





● 生きる喜びと生涯安心のくらしをサポート ●

人生100年時代に向けて、充実した医療環境の下、地域に根付く支え合う心を次代に継承しながら、市民一人ひとりの生きる喜びと生涯安心のくらしを地域全体でサポートする体制を進化させていきます。

市内全域において、良好な住環境を支える適切な土地利用と基盤整備を着実に進めるとともに、将来世代が安心して暮らす社会を形成します。

現状・課題

- 地域の相互扶助機能の低下（関係性の希薄化）、介護人材の不足、健康と生きがいへの関心の高まりを踏まえ、市民同士の支え合いの促進、新しい支援体制の構築を同時に進め、生きることの喜びをサポートする共生社会を形成する必要があります。
- 企業集積に伴う土地開発需要の高まりが予想される中、無秩序な開発を抑制し、良好な住環境形成と効率的な社会基盤の整備を進めるため、適正な土地利用を誘導する必要があります。
- 長期的な財政運営とのバランス、最新技術の普及動向を注視しながら、効率性と環境負荷の軽減に配慮した社会基盤の整備を計画的に進める必要があります。
- 地球温暖化による異常気象や脱炭素社会の進展を踏まえ、人命と地球を守る意識を市民一人ひとりが高めること、市民、企業、関係機関、行政が一体となって環境への配慮とハード・ソフト両面の減災対策を実行する必要があります。



しくみ

誰もが主体的に参画する市民協働の深化、 より良いまちづくりに挑戦し続ける行財政改革

市民協働の指針となる、自治基本条例・まちづくり協働推進条例・地域づくり組織条例、いわゆる「まちづくり関係条例」を実践する市民活動団体や地域づくり組織の一層の活性化を後押しするとともに、子ども、高齢者、障がい者、転入者、外国人等、誰もがまちづくりに主体的に参画する市民協働の深化を進めます。

行政経営のパワーアップを目指し、開かれた行政の実現と行財政改革に取り組むとともに、職員一人ひとりが「市民がまちづくりの主体である」との認識のもと、より良いまちづくりに挑戦し続ける組織の進化を図ります。

現状・課題

- 「まちづくり関係条例」の一層の浸透を図り、誰もがまちづくりに参加しやすい環境をつくり、より多くの市民が主体的に関わる市民協働を深化させるとともに、地域ごとに創意工夫して行う成功事例を市全体に広げて展開していく必要があります。
- 「北上市に関わりたい」といった愛着や誇りを持った関係人口⁴の拡大に向けて、新しい魅力の創造と伝わる情報発信力を高める必要があります。
- 効果的・効率的な行政経営に向けて、「スマート自治体」への積極的な取組による公共サービスの提供と財政の弾力性を高めること、また、職員のモチベーション向上と職場環境の改善を通じて職員一人ひとりにまちづくりを担う責任感を高め、挑戦する組織文化を発揮・進化させる必要があります。



4 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々。

基本計画

基本方針

持続可能なまちづくり推進プロジェクト



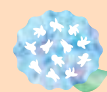
4つの基本目標に基づいて、10の基本方針を設定します。

また、本市をさらにより良いまちにして未来へつなぐため、この先10年間に於いて戦略的に取り組むプロジェクトを「持続可能なまちづくり推進プロジェクト」として、10の視点から取りまとめました。

● 参考：基本方針と持続可能なまちづくり推進プロジェクトの関連 ●

●…対応するプロジェクト *…間接的に対応するプロジェクト

基本目標	持続可能なまちづくり推進プロジェクト		1 子育て寄り添いプロジェクト	2 学びの改革プロジェクト	3 地域をつくる文化芸術・スポーツプロジェクト
	基本方針				
1 ひと	1	未来に輝く人づくり	●		
	2	未来を創る人づくり		●	
	3	すべての人が活躍できる環境づくり			●
2 なりわい	4	力強い地域経済の創出			
	5	多様な人材が働きやすい環境の向上			
3 くらし	6	健康と安心の地域づくりの推進			
	7	良好な住環境を支える 適切な土地利用と基盤整備			
	8	環境にやさしい、安全・安心な暮らしの形成			
4 しくみ	9	誰もが主体的に参画する市民協働の深化	*	*	*
	10	まちづくりを支えるしくみづくり	*	*	*



4 イノベーションチャレンジプロジェクト	5 「北上×はたらく」プロジェクト	6 いきいき元気ライフプロジェクト	7 拠点形成・ネットワークプロジェクト	8 私から始める減災プロジェクト	9 市民が創る・まち育てプロジェクト	10 自治体のスマート化プロジェクト
					*	*
					*	*
					*	*
●					*	*
	●				*	*
		●			*	*
			●		*	*
				●	*	*
*	*	*	*	*	●	●
*	*	*	*	*	*	●

基本方針

1

未来に輝く人づくり

若い世代の定住促進と妊娠期から出産・育児期まで安心して子育てのできるまちづくりに向けて、充実した医療環境、良好な住環境、職住近接が一体となったメリットを活かし、結婚・出産・子育ての希望を叶える切れ目のない子育て支援の充実を図り、子どもの最善の利益⁵を実現し健やかな成長を守る環境づくりを推進します。

現状・課題

- 女性の社会参加や就労形態の多様化等、子育てをめぐる環境が大きく変化する中、子育て世代のニーズに的確に対応するため、子育て支援のさらなる充実を図る必要があります。
- 子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、すべての子どもたちが前向きな気持ちで夢や希望を持つことのできる社会の構築を目指し、子どものことを第一に考えた適切な支援を講じる必要があります。

基本施策

1-1 結婚・出産・子育ての希望を叶える

子育て世代に選ばれるまちづくりを進めるため、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のないライフサポートの充実と、乳幼児期の子どもの成長に寄り添う子育て支援の充実を図ります。

1-2 子どもの健やかな成長を守る環境づくり

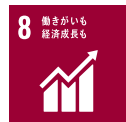
将来の社会の主役となる子どもたちが安心して成長できるよう、市全体で子どもの最善の利益の実現に努め、関係機関と一層の連携を図り、家庭と子ども一人ひとりに最適な支援を継続的にを行います。

5 子どもの最善の利益：平成元（1989）年の第44回国連総会において採択された「子どもの権利条約」における「児童の最善の利益」から引用。子どもに関することが行われるときは、「その子どもにとって最も良いこと」を第一に考えること。

成果指標

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
15～49歳人口	37,987人	36,912人	35,256人	住民基本台帳 (各年9月末現在)
合計特殊出生率	1.57 (2017年度)	1.60	1.63	岩手県 環境保健研究 センター
子どもの貧困率	9.6% (2018年度)	9.5%以下 (2023年度)	9.4%以下 (2028年度)	子どもの生活 実態調査
子育て環境の充実度 (子育て環境は充実し ていて安心して育児が できると思う率)	57.4% (2018年度)	65% (2024年度)	70%	市民意識調査

参考 SDGs(持続可能な開発目標)との関係⁶



⁶ SDGs(持続可能な開発目標)との関係：本計画とSDGs(持続可能な開発目標)の関係について整理し、市民やまちづくりに関わるあらゆるステークホルダーのSDGsへの理解促進を図ります。

基本方針

2

未来を創る人づくり

郷土を愛し、未来を切り拓き、人生を輝かせる力を備えた人づくりに向けて、子どもたちが時代の変化に対応し、しっかりと生き抜く力の基礎を身に付けることができる学校教育を目指し、児童生徒一人ひとりの成長に応じた最適な教育環境を学校・家庭・地域が協力して提供します。

現状・課題

- 複雑化・多様化した現代社会の課題に対して、主体的な学びや多様な人々との協働を通じ、子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力を育成することが求められており、夢と志を持って可能性に挑戦するために必要な確かな学力や生きる力を確実に育む必要があります。
- 地域社会との様々な関わりを通じて、これからの時代に必要な力や、郷土への愛着や誇りを育むとともに、地域コミュニティの核として社会に開かれた学校づくりを進め、学校・家庭・地域の協働体制を構築し、地域教育力の向上を図る必要があります。
- 学校の規模等によって生じる教育上・学校運営上の諸問題を解消するとともに、教育環境を整え、教育の質の向上を図るため、小中学校の適正配置と規模の適正化を推進する必要があります。

基本施策

2-1 変化する社会を生き抜く「知・徳・体」の育成

国籍、心身の状態、家庭環境等を問わず、すべての児童生徒の「知・徳・体」を育てるため、豊かな自然、伝統ある郷土文化等、地域の様々な資源を活かし、教育機関との連携強化を図りながら、充実した学校教育を展開します。

また、学校給食による食育を推進し、子どもたちが積極的に心身の健康の保持増進を図っていく資質や能力を身に付け、生涯を通じて健康・安全な生活を送る基礎を培います。

2-2 最適な教育環境の構築

安全で安心な質の高い教育環境を整備するとともに、社会に開かれた学校づくりを進め、地域全体で子どもたちの学びを支える環境を整えていくため、学校と地域の連携・協働体制を構築します。

成果指標

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
総合学力調査における 全国比(小学4年)	103	103	103	総合学力調査
総合学力調査における 全国比(中学1年)	96	101	101	総合学力調査
学校施設の長寿命化 実施率	16.7%	50%	100%	実績

参考 SDGs(持続可能な開発目標) との関係



基本方針

3

すべての人が活躍できる 環境づくり

いつでも誰でも生涯学習、文化芸術及びスポーツを楽しむことができる環境の整備を推進することにより、郷土愛の醸成と地域の活性化につなげるとともに、生涯学習やスポーツ活動に自主的・主体的に関わっていく社会を形成します。

現状・課題

- 人生100年時代を見据え、すべての人が、生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、必要な知識や技能の習得、知的・人的ネットワークの構築に資する生涯学習を推進する必要があります。
- 生涯にわたり心身ともに健康で心豊かな生活を送るため、市民の誰もが各々の年代や関心、特性等により、それぞれの楽しみ方に応じて日常的に文化芸術及びスポーツに関わる機会の充実を図る必要があります。

基本施策

3-1 生涯にわたる豊かな学びの場づくり

活発な市民活動や充実した文化施設、豊かな自然及び伝統的な文化等、本市独自の資源を最大限に活用し、市民が生涯にわたって活躍できる生涯学習環境の形成を推進します。

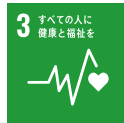
3-2 文化芸術及びスポーツを核とした地域活性化

関係団体と連携を図りながら、すべての市民が文化芸術及びスポーツを身近に感じることができる機会や民俗芸能の保存継承への支援を充実させ、心身ともに健康な生活を営みつつ、積極的な活動を通じて地域の魅力向上につながる取組を推進します。

成果指標

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
市民芸術祭の参加者数 (出演者、出品者、入場者)	31,950人	33,000人	35,000人	実績
さくらホールの利用者数	255,083人	289,000人	289,000人	実績
週1回以上スポーツ・運動を行っている人の割合	23.9% (2018年度)	35.0% (2024年度)	50.0%	市民意識調査

参考 SDGs(持続可能な開発目標) との関係



基本方針

4

力強い地域経済の創出

地域経済を支える農林業のさらなる競争力強化に向けて、最先端技術の活用と産業間連携により、生産性・収益性の向上を図ります。

地域産業の中核をなす商工業と多彩な魅力を持つ観光の活性化に向けて、先駆的な研究開発や挑戦する人と企業の英知が国内外から集積する環境づくりを進め、将来のまちづくりを支える力強い地域経済の創出につなげます。

現状・課題

- 将来的な人口減少による産業構造や社会の変化に対応するため、農商工連携など、地場中小企業が創造的・内発的な製品開発に取り組みやすい環境を整備する必要があります。
- 農業を持続的に発展させていくためには、最先端技術の活用や農地集積・農業基盤の整備等により、効率的な生産体制を構築する必要があります。
- 生活スタイルの変化により、化石燃料への依存が高まるなど、森林資源の活用機会が減少したことに伴い森林の手入れが滞りがちとなっていることから、林業事業体の体制強化を図るなど、森林資源の適切な管理や林業の成長産業化を後押しする必要があります。
- 本市の強みである自動車や半導体関連産業など製造業を中心とした産業集積を活かしながら、第4次産業革命技術（AI・IoT）の導入、異業種間連携や研究・開発機能の誘致・設立等、次世代を見据えた産業づくりが必要です。
- 中心市街地や商店街では、店主の高齢化や廃業により空き店舗が増加するとともに、建物や施設の老朽化が進んでいることから、新規出店しやすい環境を整備するとともに出店者の創出に向けた仕組みづくりが必要です。
- モノ消費⁷からコト消費⁸への変化に代表されるように観光ニーズは多様化しており、地域資源のさらなる磨き上げと魅力の創造、観光客の目線に立った情報を発信する必要があります。

7 モノ消費：物品を所有するためにお金を使うこと。

8 コト消費：物品の所有では得られない良質なサービスや特別な体験などによる満足感を得るためにお金を使うこと。

基本施策

4-1 産業の連携による相乗効果の創出

既存の枠を超えた新しい地域産業を創発するため、地域資源を活かし、産学共同と産業間連携の強化、最新技術の社会実装⁹に取り組むことにより、新事業の創出や販路拡大を支援します。

4-2 農林業の競争力強化

農産物の付加価値を上げ、競争力を強化するため、農地の集積・集約化のほか、スマート農業¹⁰の導入などの技術革新により農業者の生産性・収益性の向上を支援します。また、新規林業従事者及び次世代の後継者の育成に取り組めます。さらに、農畜産物の販路拡大、農商工連携など農業所得の向上に取り組めます。

4-3 時代の変化に対応した工業の振興

工業のさらなる成長と時代を先取りする挑戦を支援するため、研究開発型（マザー型）企業誘致に加えて、新技術や新製品の研究開発、国内外への販路拡大等に関する支援を行うとともに、中小企業の生産性向上を支援します。

4-4 地域資源を活かした商業・観光の振興

中心市街地・商店街の活性化を図るため、地域資源を活かした新商品・新サービスの開発や販路開拓の取組を支援するとともに、多様な主体との協働により、賑わいの創出に取り組めます。

多様化する観光ニーズを的確に捉え、展勝地や夏油高原といった本市が誇る地域資源を最大限に活かした新たな観光コンテンツ¹¹の創造を支援するとともに、国内外へ向けた魅力ある情報発信と観光振興体制の強化に取り組めます。

9 社会実装：得られた研究成果を社会問題解決のために応用、展開すること。

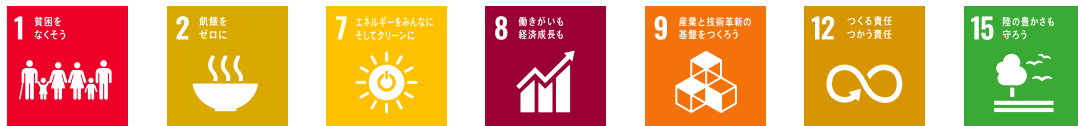
10 スマート農業：ロボット技術やICTを活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。スマート農業を活用することにより、農作業における省力・軽労化をさらに進められることができるとともに、新規就農者の確保や栽培技術力の継承等が期待される。

11 新たな観光コンテンツ：地域にある自然や景観、文化などを、訪れた人が見学したり、体験したりできる仕組み。

成果指標

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
産学連携による新技術・新製品開発件数 (累計)	66件	78件	88件	実績
農業産出額 (市内農業生産の産出額推計)	114.1億円 (2018年)	121.6億円 (2023年)	129.1億円 (2028年)	農林水産省 生産農業所得統計
市内総生産 (生産活動で生み出される付加価値)	4,014億円 (2017年度)	4,111億円 (2023年)	4,200億円 (2028年)	岩手県 市町村民経済計算年報
年間観光客数	1,806千人 (2019年)	2,380千人	2,710千人	実績

参考 SDGs(持続可能な開発目標) との関係



基本方針

5

多様な人材が 働きやすい環境の向上

労働人口の減少や労働形態の多様化が進む社会の中で「働く環境」が大きな魅力となるまちづくりに向けて、企業と労働者の双方の視点から、多様な人材がより働きやすい環境の向上を進めます。

持続可能な企業経営のため、女性や高齢者など幅広い人材の確保、育成を支援するとともに、一次産業を支える農林業従事者の次世代の後継者を育成し、農林業の振興と地域活性化を推進します。

現状・課題

- 労働力不足が地域経済成長の制約になることがないよう、女性や高齢者などの就労の拡大や労働生産性の向上を実現するため、働く意欲のある者が就業し、その能力を発揮できるような雇用環境の整備を図る必要があります。
- 農業従事者の高齢化等により後継者が不足していることから、生産基盤の維持・拡大につながる新規就農者を含めた次世代の後継者の確保に取り組む必要があります。
- 林業の持続的かつ健全な発展を図り、成長産業化を実現化するため、新規就業者の確保・育成とともに、高度な知識・技術を有する人材の育成に取り組む必要があります。

基本施策

5-1 雇用環境の整備と労働力の確保

より多くの女性、高齢者、障がい者、外国人等が働くことができる環境を構築するため、中小企業へのワーク・ライフ・バランス¹²や合理的配慮¹³等の普及とともに、埋もれている人材のスキルアップと就労支援の充実、福祉・医療・介護・農林業分野の労働力確保に取り組めます。

5-2 人材育成に向けた取組の強化

地域産業の次世代の後継者を確保するため、中小企業の人材確保への支援策を実施するとともに、教育機関と連動した高度技術者(ものづくり人材)の育成、親元就農など次世代を担う新規就農者及び林業従事者等の育成に取り組めます。

12 ワーク・ライフ・バランス：やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会。

13 合理的配慮：障がいのある方が日常生活や社会生活で受ける様々な制限をもたらす原因となる社会的障壁を取り除くために、障がいのある方に対し、個別の状況に応じて行われる配慮。

成果指標

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
北上公共職業安定所 管内企業の障がい者 雇用率	1.87%	2.2%	2.2%	岩手労働局公 表値
新規高等学校卒業者の 北上公共職業安定所管 内就職割合	50.3%	55%	60%	岩手労働局公 表値

参考 SDGs(持続可能な開発目標) との関係



基本方針

6

健康と安心の 地域づくりの推進

人生100年時代に向けて、誰もが自分らしく生きる「健康寿命の延伸」を目指し、市民の心身の健康増進を支援します。

少子高齢化と世帯の小規模化が進む時代において、誰もが自分らしく暮らすことを目指し、個人の尊厳を守り、お互いを支え合う地域づくりを一層推進します。

現状・課題

- 誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現に向けて、生活習慣病予防などライフステージに応じた健康づくりを推進するとともに、自然に健康になれる環境づくり（健康な食事や運動ができる環境、居場所づくりや社会参加）など新たな手法も活用し、「健康寿命の延伸」に取り組む必要があります。
- 高齢化の進行により、医療や介護のニーズがより一層増大することが予想されることから、それぞれの地域で、地域の実情に合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に確保される地域包括ケア体制を構築する必要があります。
- 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の人の生活上の障壁を減らしていく「認知症バリアフリー」のまちづくりを推進する必要があります。

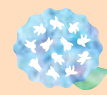
基本施策

6-1 自分らしい生き方を支える健康寿命の延伸

市民の主体的な健康づくりと生きがいづくりを支援するため、活発な地域活動の継続と健康増進への気運をさらに高めるとともに、最新技術を活かした医療・介護を提供する取組の推進、適切な感染症対応や持続可能な社会保障制度の運営を図ります。

6-2 お互いを支え合う地域づくり

生涯にわたって安心して暮らすことのできる地域づくりをさらに進めるため、一人ひとりの人権を尊重する「心」とお互いを支え合う地域福祉活動を基盤に、自殺予防、介護予防・生きがいづくり・自立支援の一層の充実など、様々な状況にある市民を支える地域共生社会の実現に取り組みます。



成果指標

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
日常生活動作が自立している期間の平均 (=「平均自立期間」) ¹⁴	男性 79.1 歳 (78.2 ~ 79.9) 女性 84.4 歳 (83.5 ~ 85.3) (2017年度)	男性 79.8 歳 (78.9 ~ 80.6) 女性 85.1 歳 (84.2 ~ 86.0) (2023年度)	男性 80.4 歳 (79.5 ~ 81.2) 女性 85.7 歳 (84.8 ~ 86.6) (2028年度)	KDB健康スコアリングで抽出

参考 SDGs(持続可能な開発目標) との関係



14 日常生活動作が自立している期間の平均：国保データベース(KDB)システムにおいては、「日常生活動作が自立している期間の平均」を指標とした健康寿命を算出し、「平均自立期間」と呼称している。介護受給者台帳における「要介護2以上」を「不健康」と定義して、年度毎に算出。(平均寿命からこの不健康期間を除いたものが平均自立期間である。)

基本方針

7

良好な住環境を支える 適切な土地利用と基盤整備

将来世代が安心して暮らすことのできる社会を目指して、良好な住環境の形成と効率的な社会基盤の整備を進めるため、計画的な土地利用を促進します。

高齢化や過疎化の進行、やがて迎える人口減少社会を念頭に、都市機能の集約と地域連携による持続可能な都市「あじさい都市」きたかみを目指して、社会インフラの強化を推進します。

現状・課題

- 将来的な人口減少社会にあっても持続的に発展するまちを目指し、農地や自然環境の保全に取り組むとともに、既存インフラを有効に活用したまちづくりに取り組む必要があります。
- 市内全域において、住み慣れた地域に住み続けることができるよう、集落や地域コミュニティの維持、高齢者の生活支援や子育て支援などの市民の日常生活を支える機能の集約化、高齢者等の移動制約者が買い物や通院等の際に円滑に移動できるネットワークの構築が必要です。
- 今後一斉に老朽化するインフラを戦略的に維持管理・更新することにより、市民の安全・安心の確保、中長期的なコストの縮減や予算の平準化を図り、将来にわたり誰もが快適に暮らし続けられるまちづくりに取り組む必要があります。

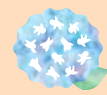
基本施策

7-1 都市と地域の機能強化・ネットワーク戦略の推進

将来的な人口減少時代にあっても持続的に発展し、将来世代が安心して暮らすことができるよう、都市拠点及び地域拠点の形成に取り組み、都市と地域を結ぶより利便性の高い公共交通体系の充実を図ります。

7-2 市民生活を支える社会インフラの強化

平常時も災害時も市民生活を支えるライフラインとしての機能が確保されるよう、地域経済を支える道路ネットワークを整備するとともに、生活環境の整備及び公共施設の長寿命化を着実に推進します。



成果指標

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
公共交通(路線バスと おに丸号)の利用者数	574,624人	574,000人	574,000人	実績
市道舗装率	53.4%	53.6%	53.8%	実績
污水处理水洗化率	84.3%	86.6%	88.2%	実績

参考 SDGs(持続可能な開発目標) との関係



基本方針

8

環境にやさしい、安全・安心な暮らしの形成

自然災害や事故・事件から市民の命と財産を守るため、市民・地域・行政が一体となり、より安全により安心して暮らすことのできる生活環境を形成します。

将来世代に本市の豊かな自然と地球環境を継承することを念頭に置き、市民・企業・行政等が一体となって循環と共生による持続可能な社会を形成します。

現状・課題

- 豪雨や大規模地震などの想定外の自然災害が全国各地で発生している中、今後も新たに発生の可能性がある感染症等に対応しつつ、災害による被害を最小限に食い止め、市民が安全に安心して暮らすことのできる環境を形成するため、防災・減災体制の更なる強化に取り組む必要があります。
- 地球温暖化が主な要因とされる異常気象の多発やプラスチックごみによる海洋環境破壊等が地球規模の問題となっている中、二酸化炭素の排出削減及び資源循環型社会の形成に向けて、すべての者が相互に協調し、連携を深め、環境への負荷の少ない、健全で恵み豊かな環境の維持に取り組む必要があります。

基本施策

8-1 防災・減災対策と安全対策の強化

安全な住環境を形成するため、日頃から市民・地域・行政の連携強化を図り、交通安全・防犯意識、地域防災力・防災意識を高めることにより、事故や事件を未然に防ぐとともに、災害時の被害を抑える安全・安心なまちづくりに取り組みます。

8-2 循環と共生による持続可能な社会の形成

豊かな自然と都市空間が共生する住みよい住環境の実現に向け、自然環境保全と地域に応じた再生可能エネルギーの普及とともに、資源循環型社会に向けた取組を推進します。

また、企業活動に伴う環境影響や日常生活で生じる悪臭や騒音等を防止し、より良い地域環境づくりに取り組みます。

成果指標

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
自主防災組織における 防災訓練等の実施率	60.2%	70%	80%	実績
危険区域、避難場所、 避難ルートを知っている 市民の割合	46.0% (2018年度)	60% (2024年度)	80%	市民意識調査
避難行動要支援者 ¹⁵ の個別避難支援計画 策定率	89.6%	92%	93.5%	実績
リサイクル率(事業系資源、 焼却灰含む)	38.0%	38.5%	39.0%	リサイクル率 (事業系資源、 焼却灰含む)
市内類型指定河川のB OD値(75%値)基準 達成率 ¹⁶	100% (2018年度)	100% (2024年度)	100% (2029年度)	公共用水域測定結果 (岩手県)

参考 SDGs(持続可能な開発目標) との関係



15 避難行動要支援者：災害発生時の避難等に特に支援を要する者。

16 BOD値(75%値)基準達成率：市内類型指定4河川のBOD値(75%値)の基準達成割合。

基本方針

9

誰もが主体的に参画する 市民協働の深化

市民総活躍と男女共同参画社会の一層の浸透を図り、多様な人々がいきいきと自分らしく暮らせる社会の形成を目指します。

少子高齢化が進行する中で地域における次世代の担い手の確保・育成を進め、市民協働の指針となる、「自治基本条例」「まちづくり協働推進条例」「地域づくり組織条例」のいわゆる「まちづくり関係条例」に基づいて、誰もが主体的にまちづくりに参画する市民協働の深化を目指します。

現状・課題

- 男女共同参画と多様性社会の実現には、性別等の違いにかかわらず、お互いを理解し多様性を認め合い、社会における不平等や差別的な取扱いを無くしていく必要があります。
- 市民誰もが、住んでいる地域にこれからも暮らし続けることができるまちを実現するためには、まちづくりの主体となる市民や議会、行政が、互いの役割やまちづくりの理念を共有し、ともにまちづくりを進めていく必要があります。

基本施策

9-1 多様性が尊重される社会の形成

年齢、障がいの有無、国籍及び文化的背景の違い、性別並びに性的指向及び性自認等にかかわらず、それぞれの個性と能力を発揮でき、あらゆる人にとって暮らしやすく、多様性が尊重される社会の形成を推進します。

9-2 まちづくりで広がる市民協働の深化

市民自らが地域社会に関心を持ち、自らできることを考え、行動するとともに、市民活動に関する理解を深め、進んで協力する市民協働のまちづくりの深化を目指して、地域づくりを担うリーダー育成、地域計画の実現への支援、市民自治のさらなる推進を図ります。

成果指標

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
審議会等における女性委員の比率	22.4% (2018年度)	30%	35%	実績
地域活動やボランティア活動などに参加している市民の割合	48.6% (2018年度)	51.5% (2024年度)	53.5%	市民意識調査

参考 SDGs(持続可能な開発目標) との関係



基本方針

10

まちづくりを支える しゅくみづくり

少子高齢化に伴う行政需要の増大と財政の持続性のバランスを保ち、市民サービスの向上と時代のニーズに柔軟に対応できる、効果的・効率的な行政経営を目指します。

このまちを自分のことと思える人の増加が魅力ある都市の形成につながります。そのため、新しい魅力の創造と伝わる情報発信を通じてまちへの愛着や誇りを醸成し、主体的にまち育てに参画する市民や市外に住みながら「北上市に関わりたい」と思う関係人口の拡大に取り組みます。

現状・課題

- 少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化など、社会環境の変化により、多様化・複雑化した市民ニーズや地域課題へ適切に対応するためには、より効果的・効率的な組織横断的な取組とともに、健全な財政運営が求められています。
- ICT利活用による行政サービス提供や情報受発信が必要不可欠な社会となっていることから、行政サービス等にICTを積極的に取り入れるほか、年齢、国籍等により情報格差が生じないようにする必要があります。
- 多くの人々から選ばれる魅力ある都市を形成するためには、まちづくりに関わる様々な主体がまちへの愛着や誇りを持ち、統一感のある情報を市内外へ発信する必要があります。

基本施策

10-1 効果的・効率的な行政経営

市民に信頼される行政経営を行うため、市民意見の反映による透明性の確保を図りながら、「スマート自治体¹⁷」に向けた取組と組織の最適化による効率性と生産性の向上を進めると同時に、選択と集中による適切な投資と財源の中長期的なバランスを確保する財政運営の健全化を推進します。

また、安定した財政基盤を確保するため、市税収入等の収納率の向上を図るとともに、公有財産の活用など様々な財源確保策に取り組みます。

10-2 「“うきうき”“わくわく”するまち 北上」の魅力発信

関係人口の拡大や定住者の増加に向けて、市民、NPO、企業等の多様な主体の参画を仰ぎ、挑戦するまちづくりの姿と魅力ある定住環境の情報発信力を一層高め、「訪れたいまち」「暮らしたいまち」としての認知度を高めるシティプロモーションを展開します。

¹⁷ スマート自治体：人口知能(AI)技術の導入、ソフトウェア型ロボット(RPA)による業務自動化等、標準化された共通基盤を活用し、効果的・効率的な公共サービスを提供する自治体。

成果指標

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
将来負担比率 ¹⁸	65.8%	85%	60%	実績
これからも北上市に住 み続けたいと思う人の 割合	88.1% (2018年度)	90% (2024年度)	90%	市民意識調査

参考 SDGs(持続可能な開発目標) との関係



18 将来負担比率：地方公共団体の借入金（地方債）など将来支払っていく負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で示したものであり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

1

子育て寄り添い プロジェクト

プロジェクトの概要

妊娠・出産の希望実現や産前・産後における相談などのきめ細かなサポートとともに、子どもの健やかな成長に向けた健診や保育の充実など、多様化する子育て環境においても、安心して出産・子育てができるまちを目指すため、子育て世代への支援の充実を図ります。

重点的取組

● 子育て世代の包括支援

妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する「**子育て世代包括支援センター**」を拠点とし、様々な事情を抱える妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、それぞれのニーズに合った支援を行います。

また、児童虐待の発生防止・早期発見のため、「子ども家庭総合支援拠点」を活用した積極的なアプローチと切れ目のない支援体制を構築します。

● 保育所待機児童の解消

幼稚園の事業者に対して認定こども園への移行に伴う費用の一部を補助するほか、**保育人材確保事業**を展開し、待機児童の解消を図ります。

● 妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減

子どもを希望する夫婦が不妊治療の受診などにより、妊娠・出産の希望が実現できるよう支援します。

また、低所得世帯及び多子世帯に対する保育料や副食費の軽減など、子育て家庭への経済的負担の軽減を図ります。

2

学びの改革 プロジェクト

プロジェクトの概要

すべての児童生徒の「知・徳・体」を育てる充実した学校教育の展開、安全で安心な質の高い教育環境を整備するとともに、地域に開かれた学校づくりを進め、地域全体で子どもたちの学びを支える環境を整えていくため、学校と地域の連携・協働体制を構築します。

重点的取組

● 確かな学力・グローバルな人材の育成

主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善に取り組み、言語能力の育成・プログラミング教育・理数教育等の充実を図ります。また、外国語を学ぶ機会、科学に触れる機会の充実を図り、児童生徒における**英語力と科学力の向上**に取り組みます。

● 不登校児童生徒への対応

不登校児童生徒の個々の状況を把握した上で、不登校児童生徒やその保護者の心情に寄り添い、**適切な学習支援及び相談**に取り組みます。

● 地域との連携による学校教育の推進

円滑で効果的な学校運営や、地域資源を活用した人材育成に向け、**コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)**¹⁹を導入し、学校と地域が一体となった学校づくり・人づくりを推進します。

● 教育環境の整備

学校校舎の長寿命化や建替えを計画的に進めます。また、将来にわたり、子どもたちにとってより良い教育環境を確保し学校教育の充実を図るため、地域と協議を進めながら**小中学校の適正規模化・適正配置**を進めます。

19 コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度): 学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律(地教行法第47条の5)に基づいた仕組み。

3 地域をつくる 文化芸術・スポーツプロジェクト

プロジェクトの概要

生涯学習、文化芸術及びスポーツの持つ力を市民の豊かな生活の営みにつなげ、市民一人ひとりが地域の活性化や社会貢献できる環境づくりに取り組みます。また、身近に感じ、継続的に行うことができる仕組みや環境整備に取り組み、市民の一体感や郷土愛の醸成、交流人口及び関係人口の増加につなげます。

重点的取組

● 自由に誰でも学習できる環境の充実

学校・家庭・地域及び行政が連携し、市民一人ひとりが、いつでも、どこでも、誰もが学び活躍できる環境整備や推進体制の充実を図り、地域の活性化、社会貢献及び地域の課題解決に繋がる社会の実現に取り組みます。

● 文化芸術に親しむ環境づくり

文化交流センターさくらホール等の施設を核として、各種関係団体と連携を図りながら、**文化芸術活動の支援**に取り組みます。また、市民が気軽に文化芸術にふれられる機会を創出します。

● 文化財の次世代への継承

地域に残る歴史資料・民俗芸能などの文化財を次世代に継承していくため、調査・記録・保存を進めるとともに、**文化財を「伝える」「活用する」活動を支援**します。また、調査研究の成果や文化財の情報を博物館等から発信し、歴史学習の機会を提供します。

● スポーツの日常化の推進

スポーツ関係団体と連携して、スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった多様な関わりの中、市民誰もが楽しみながらスポーツを日常的に行う取組を推進します。

● スポーツ環境の充実

屋外での運動機会及び交流人口・関係人口拡大のため、アウトドアスポーツ環境の活用を推進します。また、老朽化したスポーツ施設の計画的な整備改修等に努め、現有施設の機能を強化しながら、誰もが利用しやすいスポーツ環境の充実を図ります。

4 イノベーションチャレンジプロジェクト

プロジェクトの概要

将来のまちづくりを支える力強い地域経済を創出するため、産業支援センターなどを核とした産学共同と産業間連携を強化するとともに、新たな技術を活用した生産性・収益性の向上、国内外への販路拡大など、持続的な地域経済の成長に向けた取組を支援します。

重点的取組

● 新技術の開発・育成や事業化

大学や研究機関等へのコーディネート機能の強化及び販路開拓支援の強化を図るとともに、支援機関の連携による、産学間や事業者間の共同開発のマッチング機能の強化を図ります。

● 研究開発型（マザー型）を中心とする企業誘致の推進

次世代産業を的確に捉えながら、本市の産業集積を活かした企業誘致を推進するとともに、新たにマザー機能を有する企業誘致を推進します。

● 農業の競争力強化に向けた効率的な生産体制の構築

先端技術を活用した農業機械等の導入による生産体制の効率化と収益性の向上に向けた取組を支援します。

● 適正な森林経営管理の実現に向けた施業集約化の加速

意欲と能力ある林業経営体に対し高性能林業機械の導入や従事者の技能向上などを支援することで、施業の集約化を加速させるとともに、引き続き木材産業事業者への安定供給を確保します。

● 中心市街地・商店街の賑わいづくり

人々が歩きたくなる商店街を目指して、老朽化した建物・施設のリノベーションを進めるとともに、賑わいづくりに向けて、新規出店者の育成や誘致を促すためのセミナーの開催や所有者とのマッチング、資金調達の支援等を行います。

● 観光コンテンツの魅力向上

多様化するニーズを的確に捉え、新たな観光コンテンツの魅力創造を支援するとともに、国内外に魅力ある情報発信と観光振興体制の強化に取り組みます。

5

「北上 × はたらく」 プロジェクト

プロジェクトの概要

多様な人材がより働きやすい環境の向上を目指し、中小企業への「ワーク・ライフ・バランス」や、負担が重すぎない程度で障がい者の特性等に応じた就労環境を整える「合理的配慮」の普及とともに、埋もれている人材のスキルアップと就労支援の充実、福祉・医療・介護・農林業分野の労働力確保に取り組みます。

重点的取組

● 障がい者の雇用環境の整備

障がい者雇用に関する企業側の課題・ニーズを把握し、一般就労を希望する障がい者とのマッチングを進めるなど、**法定雇用率達成に向け効果的な支援**を行います。

● 雇用人材の確保

地元企業の人材確保に向け、企業と求職者のマッチングの機会を確保するとともに、インターンシップ実施支援等により高校生や大学生等の地元定着の拡大を図るほか、U・I ターンの促進や移住支援により外部人材を呼び込む取組を行います。

● 農林業の担い手育成

農業次世代人材投資資金を活用した新規就農者への支援を進めるとともに、**親元就農等**による経営継承が円滑に進むよう支援体制を構築します。

また、意欲と能力ある林業経営体とともに新規就業者の育成に取り組みます。

6

いきいき元気ライフ プロジェクト

プロジェクトの概要

市民一人ひとりのライフスタイルにあった健康づくりや地域で支える生きがいづくりの取組を推進するため、インセンティブの活用による地域活動の自主的な取組や健康意識への高まりにつなげていくとともに、医療・介護分野の情報ネットワーク化の推進や社会保障制度の一体的な取組を推進します。

重点的取組

● 健康づくりへの支援

地域行事や健診機会での保健指導の充実とともに、**健康福祉ポイント制度**を導入し、健康づくりへの意識啓発を図り、生活習慣病予防による「健康寿命」の延伸を目指します。

● 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施によるフレイル予防

医療保険制度と介護保険制度を一体的に実施することにより、運動・栄養・社会参加の三大要素を切れ目なく効果的に提供し、フレイル（加齢による虚弱）予防を推進します。

● 認知症バリアフリーの推進

認知症に対する正しい理解を全世代に広めるとともに、当事者や家族の視点を大事にした支援体制づくりを推進します。

7

拠点形成・ネットワーク プロジェクト

プロジェクトの概要

やがて迎える人口減少・高齢社会にあってもいきいきと持続的に発展できる都市を目指し、都市と地域の拠点形成や、都市拠点と地域拠点とをつなぐ交通ネットワークの充実を図ります。

重点的取組

● 総合的・計画的な土地利用の推進

都市拠点内の空き地・空き施設など既存ストックの有効活用を進めるとともに、大規模集客施設等については適切な立地誘導に努めるなど、地域の実情を踏まえた土地利用を進めます。

● 地域拠点の形成

各地域の地域拠点形成の方針に基づき、定住の促進とともに、**住み慣れた地域に住み続けられる生活環境の整備**を進めます。

● まちづくりと一体となった交通施策

まちづくりと連動した公共交通施策を展開するとともに、「利用してみたいくなる」公共交通を形成します。また、交通インフラとして、**拠点間を結ぶ公共交通（路線バスやおに丸号など）の充実**を図ります。

● 地域内交通の充実

地域内交通を必要とする地域住民と協働のもと、運行に対する支援を行うとともに、**交通空白地の解消**を図ります。

8

私から始める減災プロジェクト

プロジェクトの概要

市民が安心して暮らすことができる環境を形成するため、日頃から市民・地域・行政の連携強化により、防災意識・地域防災力の向上を図り、災害時の被害を抑える減災のまちづくりに取り組みます。

重点的取組

● 地域防災力の強化

市民・地域・事業者・行政等が連携・協力し災害に対する備えや災害発生時に災害活動が行える体制を構築するとともに、独自の**自主防災マイスター制度**により地域の自主防災リーダーを育成し、地域防災力の向上を図ります。

● 消防団の強化

地域とともに消防団へ入団しやすい環境づくりを進めるとともに、団員向けの各種支援策の実施により、消防団員数の確保を図ります。また、消防演習や災害防御訓練等により災害対応力の向上を図ります。

● 避難支援体制の強化

災害時に一人で避難が難しい障がい者や高齢者などの避難行動要支援者の**個別避難支援計画の策定**を進め、地域の避難支援体制の強化を図ります。

9

市民が創る・まち育て プロジェクト

プロジェクトの概要

市民協働のまちづくりの深化を目指し、協働手法の定着や人材育成、地域経営力の強化を通じて市民自治のさらなる推進を図ります。

市民、NPO、企業などの多様な主体の参画を仰ぎ、移住者の暮らし方や市民の様々なライフスタイルを、挑戦するまちづくりの姿や魅力ある定住環境とともに各種広報媒体で発信します。また、観光交流イベント等を通じ、本市への愛着や誇りを持った関係人口の拡大に繋がる取組を推進します。

重点的取組

● 協働の定着と拡充

協働手法のメリットを市民・企業・行政が共有し、市民参画や協働事業を生み出すための各主体の引き合わせ（マッチング）を進めます。

● まちづくりをリードする人材の育成

まちづくりへの多様な主体の参加を促進するため、まちづくりに関する勉強会を開催するとともに、学校等と連携した人材育成事業により、**次世代の担い手の育成**を継続して支援します。

● 地域づくり組織のマネジメント力強化

地域づくり組織への研修等の実施により**地域経営力の向上**を図ります。

● シビックプライドの醸成・関係人口の拡大

本市ならではの魅力ある暮らし方を統一感のある表現により、数多くホームページ等で紹介することで、良好なまちのイメージを確立し、シビックプライドの醸成と関係人口の拡大を図ります。

10 自治体のスマート化プロジェクト

プロジェクトの概要

多様化する行政需要に適切に対応できる質の高い行政サービスの提供と効果的・効率的な行政経営を目指し、ＩＣＴを利活用した行政サービスの展開と業務改革に取り組みます。

重点的取組

● 行政サービス改革の推進

市民の利便性向上のため、マイナンバーカードを活用した行政サービス等、**デジタル行政サービスの提供**を推進します。

● 効率的な行政経営

限られた経営資源を有効活用し、効果的・効率的な行政経営を行うため、**ＩＣＴの積極的な利活用**を進めます。

● 情報通信基盤の整備

市内全域の光回線敷設を推進するほか、**次世代高速通信網整備を促進**し、市民や事業者など誰もがＩＣＴの恩恵を享受できる環境整備を進めます。

● 伝わる情報発信と多様な広聴機会の確保

広報紙、公式ホームページ、ＳＮＳ、放送媒体（コミュニティＦＭ、ケーブルテレビ）といった市の主要広報媒体を連動させて適時に分かりやすい情報提供を行うとともに、ＩＣＴの活用等新たな手段を活用した広聴広報活動を展開します。

北上市版総合戦略について

1 総合戦略の趣旨と目的

出生率の低下による人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）が公布され、国においては、中長期的な人口の展望や施策の基本的方向等をまとめた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が示されました。

本市では、都市の中心核や他の地域コミュニティと相互に連携・共生し、人口減少時代においても持続可能なまち「あじさい都市」を目指したまちづくりに取り組んでいるところであり、これは「まち・ひと・しごと創生」の考え方と方向性を同じくするものであることから、中長期的な視点に立ち、人口減少と地域経済縮小の克服に特化した施策を横断的、戦略的に展開するための「北上市まち・ひと・しごと総合戦略」を平成27（2015）年度に策定しました。

第1期総合戦略が令和2（2020）年度で終了することから、令和3（2021）年度から10年間の総合的な市政運営の指針となる本計画の策定に合わせ、この先10年間に於いて戦略的に取り組む基本的方向等をまとめた第2期総合戦略を策定します。

2 総合計画と総合戦略の一本化

総合計画は市の総合的な振興・発展を目的とし、総合戦略は、その中でも特に人口減少の克服及び地方創生を目的とする計画としています。これまで本市においては両計画をそれぞれ策定していましたが、本計画及び「第2期総合戦略」の策定に合わせ、これらを一本化し、計画の推進・進捗管理等を一体的に行うことにより、より効果的・効率的な運用を図ります。

3 本計画における第2期総合戦略の位置付け

本計画における基本構想、基本計画を踏まえ、第2期総合戦略を次のとおり位置付けます。

● 総合戦略の基本目標

基本構想に掲げる4つの基本目標「ひと」「なりわい」「くらし」「しくみ」を、総合戦略においても基本目標とします。

● 総合戦略の計画期間

令和3（2021）年度から令和12（2030）年度までの10年間を計画期間とします。

● 総合戦略の基本的方向

基本計画に掲げる「持続可能なまちづくり推進プロジェクト」を、総合戦略の基本的方向・プロジェクトとします。

4 第2期総合戦略の数値目標

基本目標ごとに、次の数値目標を設定します。

基本 目標	指標	現状値	目標		出典
		令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
1 ひと	合計特殊出生率	1.57 (2017年度)	1.60	1.63	岩手県 環境保健 研究セン ター
2 なりわい	市内総生産 (生産活動で生 み出される付加 価値)	4,014 億円 (2017年度)	4,111 億円 (2023年度)	4,200 億円 (2028年度)	岩手県 市町村民 経済計算 年報
3 くらし	公共交通(路線 バスとおに丸号) の利用者数	574,624 人	574,000 人	574,000 人	実績
4 しくみ	これからも北上 市に住み続けたい と思う人の割合	88.1% (2018年度)	90% (2024年度)	90%	市民意識 調査

地域計画



地域計画概要

1 地域計画策定の趣旨

地域計画は、平成13年3月策定の北上市総合計画に合わせて策定されたことが始まりです。地方分権時代のまちづくりに不可欠な地域の発想を重視した施策展開に大きく貢献し、地域自治の意識醸成にもつながりました。

北上市の発展のためには、市全体としてのまちづくりと16地区の地域づくりが一体的に進められる必要があります。地域の将来像を自ら考え、地域資源を活かして将来像の実現に向けて取り組むとともに、地域の様々な組織が多様な活動を行う上での指針とするため、新しい総合計画においても、地域の方々に地域計画を策定いただきました。

2 概要

(1) 計画期間

基本計画と同様、2021年度から2030年度の10年間の計画です。

(2) 内容

● 地域の将来像

地域が目指す将来の姿を一言で表したものです。

● 私たちの目標

地域の将来像の実現に向けて、10年後に達成したいこととそのために必要な取組みです。

● 計画推進の方向性

暮らしに密着した地域の将来像を考えるため、テーマごとに2021年度から2025年度の5年間に重点的に取り組むことを検討しました。



3 策定体制

(1) 地域区分

地域づくり組織条例第2条第1項第1号に規定する地域を単位としています。

(2) 策定の組織

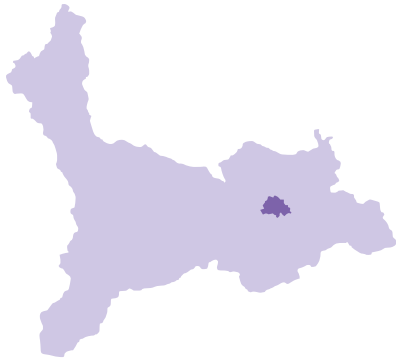
地区名	地域づくり組織名	地区名	地域づくり組織名
黒沢尻北	黒沢尻北地区自治振興協議会	口内	口内町自治協議会
黒沢尻東	黒沢尻東地区自治協議会	稲瀬	稲瀬町自治協議会
黒沢尻西	黒沢尻西地区自治協議会	相去	相去地区自治協議会
立花	立花自治振興協議会	鬼柳	鬼柳町自治振興協議会
飯豊	飯豊地区振興協議会	江釣子	江釣子地区自治振興協議会
二子	二子町振興協議会	和賀	和賀地区自治協議会
更木	更木町振興協議会	岩崎	岩崎地区自治振興協議会
黒岩	黒岩自治振興会	藤根	藤根自治振興会

(3) 策定メンバー等

幅広い年齢層、様々な分野からの人選、女性の参加など、多様なメンバーで策定しているほか、計画推進の方向性については、地域内団体や事業者など関わりのある方々を交えて検討しています。

また、中間支援組織に、勉強会やワークショップの開催を支援いただきました。

● 黒沢尻北地区 ●



現在の人口・世帯数

人口が12,745人、世帯数が5,711世帯(令和3年1月末現在)で市全体では減少傾向にある中で当黒沢尻北地区は人口及び世帯数ともに増加しています。

ただし、年齢65歳以上の老年人口の割合は23%と高齢化は進行しています。

地域の将来像

●地域の将来像

安全で安心な老いも若きも暮らしやすい潤いあふれる文教地区を目指す。

●伝えたいこと、残したいこと

- ・地域内での人との繋がりを大切に、世代間の交流を盛んにし、地域の活性化を図る。
- ・若者が地域に根差し、地域の行事にも参加しやすい環境を醸成していく。

私たちの目標

1. 生活環境のよいまちの実現

- ・東西交通のアクセス改善
- ・国道、県道の渋滞緩和
- ・未舗装道路、水路の整備
- ・路側帯、側溝の整備
- ・宅地開発地区の住居表示
- ・信号機の設置

2. 老朽化施設の処理と跡地利用

- ・老朽横断歩道橋の撤去
- ・老朽自治公民館の建替

3. 空地・空き家対策

- ・空地・空き家対策の制度化要望

4. 環境の維持や住環境の向上

- ・各地区の公園及び道路沿線清掃
- ・花いっぱい運動の推進
- ・景観資産の環境美化活動の推進
- ・さくらの木植樹運動推進
- ・岩手日報駅伝及び北上マラソンの通過道路沿線の清掃活動
- ・黒沢尻北小学校及び上野中学校周辺の清掃活動

5. 高齢者の生活しやすい街の実現

- ・既存街路灯のLED化の推進
- ・歩行者用信号機の移設要望
- ・祭りを利用した世代間交流の推進
- ・既存道路の側溝蓋の設置
- ・地区内の歴史遺産の探索やスポーツ活動を通じた高齢者の健康保持
- ・ごみ集積所の新設
- ・黒沢尻北小学校周辺や通学路等の信号機の無い横断歩道についてのストップマークの設置推進

6. 防犯・防災のまちの実現

(1)防犯の推進

- ・常盤台交番との連携強化
- ・防犯連絡会、子ども110番の家、子どもを見守る会の連携を強化

(2)防災の推進

- ・防災装備の整備
- ・自主防災活動の推進
- ・常習水害地域の調査・改善
- ・土砂災害や急傾斜地指定宅地の改善

7. 芸能・芸術がある潤いのあるまちの実現

- ・黒沢尻鬼剣舞の伝承、育成
- ・交流センター利用イベントの展開
- ・埋もれている芸能芸術の育成
- ・黒沢尻鬼剣舞後援会の設立



計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴 -

- ・黒沢尻幼稚園、ときわだい保育園、黒沢尻北小学校、上野中学校、黒沢尻北高等学校、北上コンピュータ・アカデミー、さくらホール等文教施設が充実している。

- 現状の課題 -

- ・黒北地区が東北本線により東西に分断されているとともに、交通量の増加に伴い交通安全インフラの改善が急務である。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・学校・家庭及び地域が連携し、交通安全や子供たちの健全育成に取り組む。
- ・子供たちの交通安全を図るため、小学校及び保育園付近の「ゾーン30」の周知のため旗の設置などの取り組みを実施する。
- ・防犯連絡会、子ども110番の家、子どもを見守る会の連携を強化する。
- ・当センターの子育て支援事業「きたっ子広場」等を通じ幼児を持つ保護者の子育てを支援する。

●働き盛り世代そして生涯現役のために

- 地域の特徴 -

- ・宅地開発が進み、集合住宅のほか戸建て住宅も増加し、住環境には恵まれている。
- ・購買、通勤、通院等の利便性に優れてる。

- 現状の課題 -

- ・交通量増加に伴う交通インフラ整備が急務である。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・未舗装道路、側溝や歩道等交通インフラの整備促進に取り組む。

●ご高齢世代・障がいを持つ人のために

- 地域の特徴 -

- ・一部を除き高齢化が進展
- ・元気な高齢者も多い

- 現状の課題 -

- ・高齢化から空き家への移行

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・生涯学習事業の充実

●推進体制・負担軽減と新しい役割分担

- 地域の特徴 -

- ・実施主体は6つの行政区から成る黒北地区自治振興協議会

- 現状の課題 -

- ・担い手の高齢化

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・担い手の育成、若返り
- ・専門部会の設立、充実
- ・防災装備の整備

● 黒沢尻東地区 ●



現在の人口・世帯数

●人口：12,181人

●世帯：5,637戸

(令和3年1月末現在)

地域の将来像

●2040年の目指すべき地域像

「北上の玄関口であり、歴史・文化・自然環境を継承し、誰もが住みよい街づくりを目指す」

●私たちが2040年の地域に「残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと」

(1)黒東地区は北上川舟運で栄えた黒沢尻河港を背景に、神社・仏閣・遺跡・民話・伝統芸能等の歴史・文化を継承し地域の発展を目指してきた。

又、北上の玄関口であり、平和街道の拠点地でもあり、四季折々の行事に観光客が訪れることから安全で安心な街づくりを目指す。

(2)高齢者や子供が安心して暮らせる街づくり。
→地域見守り活動・ふれデイや百歳体操の継続

(3)災害対応、防災防犯・安全安心の街づくり。
→災害訓練と「近所同士の助け合いが出来る街」

(4)自然環境(歴史公園等を含む)の美化。
→「児童、生徒や地域住民と一緒に公園や生活道路際等のクリーン活動」

(5)東地区の歴史・文化・遺産・芸能保存、継承
→「東地区交流まつり・史跡巡り・文化祭など作品展示」等の開催。

●私たちが2040年に向け、これから地域で「変えなければならないこと」

(1)地域住民のコミュニケーション希薄⇒世代間交流(高齢者や児童生徒保護者との情報交換)・スポーツ会・芸能祭等参加者による交流を図る。

(2)地域事業に関心を持たせる
→特にアパート住人等親子で参加できる行事の開催。

(3)街中の活性化
→「街中の賑わいの取組」の検討

(4)役員の若返り・次世代の担い手育成・リーダー育成
→「各種趣味の行事を開催し、参加者の中から協力者を見つける」

私たちの目標

●地域の将来像の達成のために「2030年までに達成したいこと」

1. 防犯・災害体制の強化
2. 老若男女の共同による街づくりの強化
3. 文化歴史芸能の継承

●そのために必要な取り組み

1. 災害体制の強化。

・各行政区で勉強会を行って住民に周知させていく。

防犯の強化

- ・公園の植木の剪定を定期的に行って見晴らしを良くしておく。
- ・子ども110番の拡充
- ・学校や関係機関との連携を図る。

2. 地区住民に声がけをする。

コミュニケーションを頻繁にとる。

- ・小学校、中学校、保護者との世代間交流を図る。
- ・組織の若返り。

3. 小島崎さんさ等の継承、交流まつりや地区運動会等の発表の場をつくる。

4. 住居表示及び町名変更。

・東地区は更に世帯数が増えると推定。例えば「里分何地割何番地」表示などを、「何丁目何番」と分かりやすくする。

計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴 -

1. 学童が多くなっている。

- ・住宅地の増加、親の転勤で転入者が多い。
- ・地元民とそうでない世帯が混ざっている。
- ・共働き世帯が多い。学童保育所の増設。

2. 歴史的文化遺産が多く伝承活動がある。

3. 地域で続けている活動(まつり、ボランティア活動など)が多くある。

- 現状の課題 -

1. 地域のコミュニケーションが弱い。

2. 子供が中学生以上になると親世代が地域と関わらなくなる。

3. 見守り活動の高齢化。保護者の協力も必要。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

1. 三世代で、地域の人と歴史を知り、文化を楽しもう。



- 地域づくり組織の他、地域内で取り組みたいこと -

1. 小学校・中学校との連携。
・学校行事や学校がしたい活動を地域で応援していく。
・子供たちと地域の交流の場を作る。
2. 地域・学校を巻き込んだ歴史的文化遺産の伝承活動。
3. 見守り活動、あいさつ運動の継続。

●働き盛り世代そして生涯現役のために (この地域らしい暮らし方)

- 地域の特徴 -

1. 地域活動に参加する人員が少ない。
2. 役員が高齢者で継続している。
3. 世代間交流の不足。
4. 仕事の現役の方が、自治組織活動に参加しない。

- 現状の課題 -

1. 地域住人のコミュニケーション。
例) ゴミ当番を輪番制にした所、地域に新しく入った人との交流ができています。
2. 地域活動の活性化。
3. 地区事業に若者の参加が少ない。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

1. 地区住人のコミュニケーション化。
2. 交流事業の活性化。
3. 幅広い世代と地域の交流。
4. 現役引退後も地域のためになる活動。

- 地域づくり組織の他、地域内で取り組みたいこと -

1. 世代間交流と遊びの取り入れ。
2. 家族で参加できる行事。
3. 若年層の自治会参加。
4. リーダー育成。

●ご長寿世代・障がいを持つ人のために

- 地域の特徴 -

1. 高齢者が増加し、一人暮らし、高齢者夫婦世帯が多い。
2. 80代親と50代独身の子の世帯が増えている。
3. ふれあいデイサービス活動が活発。

- 現状の課題 -

1. 高齢者が増加し、一人暮らし、高齢者夫婦世帯が多い。
2. 高齢のため班長等の区の役割ができない人もいます。
3. 要支援者が増加しているにもかかわらず、隣同士の交流が希薄になっている。
4. 障がい者世帯の情報が少ない。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

1. 高齢者に積極的に声をかけ、行事等への参加を促す。
2. 地域で見守り、高齢者・障がい者が安心して暮らせる街づくりを推進。
3. 運動会や軽スポーツ大会を積極的に行い世代間の交流を図る。

- 地域づくり組織の他、地域内で取り組みたいこと -

1. 誰でも気軽に通える(お茶のみや世間話ができる)場を設ける。
2. 運動会や軽スポーツ大会を積極的に行い世代間の交流を図る。
3. 住居表示と町名を変更し福祉活動をしやすいとする。

●計画実現に向けた推進体制(地域づくり組織運営・担い手等)

- 地域の特徴 -

1. 役員の担い手不足は退役時までに後継者への育成指導を要する。
2. 就業後、定年後の雇用の選択による地域協力が少なくなっている。
3. 避難支援体制の整備については支援登録者が増加傾向にあり各自主防・消防団・民生委員との更なる連携が必要である。

- 現状の課題 -

1. 次世代のリーダー育成について地域行事等を通じ若者の参加出来る環境が不足している。
2. 若者の参加が少なく、地域づくり組織運営について理解に欠ける。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

1. リーダーの育成。
2. 要支援者登録と家族への避難指導。
3. 地域のボランティア活動への積極的協力。
4. 市職員(現職)の地域課題への推進参加協力。
5. 世代交流の為の行事取り入れ。
6. 景観資産の地域発掘。

- 地域づくり組織の他、地域内で取り組みたいこと -

1. 新規活動へのアイデアを模索する。地域の特色を見出し、伝統を保存し継承する。
2. 子ども会・高齢者との積極的な交流行事を優先的に設定する。

● 黒沢尻西地区 ●



● 現在の人口・世帯数

●人口：9,079人

●世帯：4,686戸

(令和3年1月末現在)

● 地域の将来像

● 2040年の目指すべき地域像

「安心と安全な暮らし・笑顔とやさしさのあふれる街」

● 私たちが2040年の地域に「残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと」

- ・「あいさつ運動」の実施
- ・「運動会」「文化祭」「まつり(山車)」「宵宮」「旅行会」等のイベントを実施して、地域住民同士の交流を図り、連帯感を醸成すること
- ・避難訓練等を実施して防災意識を高め、自助共助の重要性を認識すること
- ・地域の清掃、花いっぱい運動等環境美化に取り組み清潔で明るい街をつくること

● 私たちが2040年に向け、これから地域で「変えなければならないこと」

- ・アパート等の住人が増加して、市外からの転入者(2019年度658人)が居住しているが、従来からの住民との交流が希薄で自治会活動への参加が消極的である
- ・安心安全の街づくりには、住民の自治会の必要性の認識と事業への積極的な参加が不可欠である
そのためには、現在の住民及びこれから地域に居住しようとする人々に、地域や自治会活動の情報を発信していく必要がある
- ・地域情報発信(ソーシャルメディアへの取組)

● 私たちの目標

● 地域の将来像の達成のために「2030年までに達成したいこと」と「そのために必要な取り組み」

1. 子どもたちが伸び伸びと活動できる教育環境の整備
→黒沢尻西小学校と北上中学校のハード面の整備、公園を全行政区に設置することを地域の声として要望していく(計画的に部分的な整備は行われてきているが、地域住民にとって満足できるものではない)
2. 外国人の居住者が増え、その傾向の持続が予想されるので外国人の居住者と共存共栄を図っていくこと
→外国人が言葉の壁を越えられるよう支援体制の確立(寺子屋式の日本語教育の場を模索する)
3. 高齢者家庭、障がい者へのサポート体制づくり
→民生児童委員、福祉協力員の方々への地域での支援体制づくり
4. 防災意識の啓蒙と防災訓練の実施
→各自治会における定期的な防災教育や防災訓練の実施(自主防災会マニュアルの確立)
5. あらゆる分野のインフラ整備
→市に要望する。



計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴 -

- ・児童生徒とも徒歩で通学できる恵まれた環境にある。子どもたちへの見守り、子育て世代への支援は、積極的に推進されている。近年、外国人子女が増えている。

- 現状の課題 -

- ・少子化に加えドーナツ化現象により子どもの数が減少している。さらに教育の中心となりうるべく小・中学校は、校舎が老朽化しており、子どもたちを取り囲む環境は悪い。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・ハード面での教育環境整備等の要望と活動。外国人居住者との交流とその場づくり。
- ・青少年の健全育成のための活動。

●働き盛り世代そして生涯現役のために

- 地域の特徴 -

- ・働き盛り世代は、価値観が多様化しライフスタイルも自己完結化しているため地域との結びつきが薄い。

- 現状の課題 -

- ・働き盛り世代は、高いスキルを持っている。この世代の地域活動への参加が少ないので、積極的な参加を促し自治会活動を活性化すること。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・働き盛り世代の持つスキルを地域で活用すること。(自治会等のイベント企画運営、講習会の講師依頼など)
- ・自治会や各種団体、伝統的事業の後継者の育成。

●ご長寿世代・障がいを持つ人のために

- 地域の特徴 -

- ・2030年には黒西地区の高齢化率は、予測によると人口の約30%になる。高齢化率の拡大の中、自助・共助の精神を培ってきた。一人暮らし高齢者、障がい者へのサポート体制づくりを推進している。

- 現状の課題 -

- ・一人暮らし高齢者の増加と障がいを持つ人の状況が不明瞭。長寿世代・障がい者を支える人的資源の不足。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・一人暮らし高齢者、障がい者へのサポート体制づくり。

●計画実現に向けた推進体制

- 地域の特徴 -

- ・黒西自治協議会は、街なか地域にあり“歩いて用の足せる地域”であり恵まれているが、インフラの不備も目立つ。又、後継者不足であり役員が固定化しイベント参加者も高齢者に偏っている。

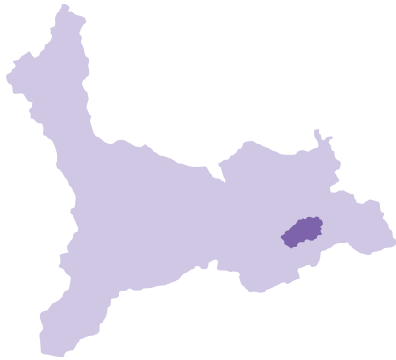
- 現状の課題 -

- ・自治会や各種団体の役員及び参加者を幅広い年代に拡大すること。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・地域の情報発信(ソーシャルメディアの取組)。
- ・若年層と新住民の地域参加と地域の担い手の育成。
- ・あらゆる分野のインフラ整備と住みよい環境づくり。

立花地区



現在の人口・世帯数

●人口：1,957人

●世帯：805戸

(令和3年1月末現在)

地域の将来像

●2040年の目指すべき地域像

※ワークショップの成果から

- ・安全安心のまち
- ・美しい自然の里
- ・互助のまち
- ・生涯学習のまち

●私たちが2040年の地域に「残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと」

- ・ほかに誇れる自然環境
- ・郷土の歴史を語り、文化を継承する態度
- ・生涯学習のサービスと気風
- ・災害に強い生命尊重のまち

●私たちが2040年に向け、これから地域で「変えなければならないこと」

- ・教育を充実させるために必要な環境や人的物的な資源とその機会を提供していきます。
- ・事業を工夫・整理・精選し地区民により良い生活環境と支え合いの仕組みをつくります。
- ・地域づくり学習会と負担の少ない取り組みや体制づくりを進めます。

私たちの目標

●地域の将来像の達成のために「2030年までに達成したいこと」

1. 「地域全体で子どもを見守り、育てる環境をつくります」

- ・地域全体で生涯学習の知的な環境を求め、ICTを活用した学び合いを推進します。
- ・幼児期からの教育を重視し、学童期の徳性や問題解決能力の育成を支援します。

2. 「支え合い、助け合いで安心な暮らしを守ります」

- ・互助の精神を継承し、安全な暮らしと感謝の気持ちを大切にするウェルネスを推奨します。
- ・被災の反省に基づく知恵を防災計画に生かし、生命尊重を徹底する地域防災活動を推進します。
- ・誰でも気軽に集まり交流できる「場」をつくります。

3. 「持続可能な地域づくりに取り組みます」

- ・地域づくり条例の趣旨を尊重し、地域づくり計画のP・D・C・Aの仕組みを具体化します。
- ・過疎化、少子化、高齢化の現実を受け止め、福祉づくりなど無理のない地域づくりを進めます。
- ・まちづくり活動を整理、精選し市の事業と地域の行うべき事業を調整します。
- ・若者やNPO、法人の参画を応援し、地域活動への参加を促します。

4. 「豊かな自然環境や歴史文化を維持・活用します」

- ・自然を保全し、他分野と連携した取り組みで地域活性化につなげます。
- ・地域の歴史・文化を次世代に継承します。
- ・自然環境と生活環境が融和した、景観美を誇るスローライフを推奨します。



計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴(どんな子どもが育ってほしいか) -

- ・ふるさとへの誇りをもつ子ども
- ・問題解決能力のある子ども
- ・国際感覚とICTを活用できる子ども
- ・周囲への思いやりがあり、人との絆を大切にする子ども

- 現状の課題 -

- ・家庭、学校、地域のサポートする環境を整える必要があります。
- ・自主性、チャレンジを応援する体制が必要です。
- ・多世代交流の中で、思いやりや支え合い、マナーなど大人の手本が必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・質の高い教育を求める世論を形成します。
- ・地域の教育財の提供により、問題解決のための探求態度を育成します。
- ・子どもの権利条約、共同親権など人権について学ぶ機会をつくります。

●働き盛り世代・地域らしい働き方・暮らし方

- 地域の特徴 -

- ・気候の地理的に比較的居住性が良い。
- ・自然と調和した生活が可能です。
- ・ウェルネスライフが可能です。
- ・米や野菜、果物などを自給自足し、実りを分かち合うことができます。

- 現状の課題 -

- ・下水、道路などのインフラが未整備なところがあります。
- ・世代を超えたコミュニティの場が必要です。
- ・里山やすそ野の自然保存が急務です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・意欲的な地域づくりのための意識調査や企画募集に取組みます。
- ・自然をプロモーションし、資源化するためにNPOや各種法人と共同作業を進めます。
- ・働きやすく暮らしやすいまち、参画できるまちづくりを進めます。

●ご長寿世代・いろいろなちがいのある人のために

- 地域の特徴 -

- ・老々介護や高齢者の一人暮らしが増加しています。
- ・施設を利用した介護予防の取り組みを実施しています。
- ・思いやりはあるがノーマライゼーションの取り組みが弱いことです。

- 現状の課題 -

- ・近所で喫茶したり趣味のため気軽に移動する手段、場所が不足しています。
- ・免許返納などにより高齢者の生活範囲が委縮したのになっています。
- ・困り事や相談事の解決手段のハードルが高いと感じます。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・気軽な日常的交流のための機会と場を提供します。
- ・近所同士の声掛けや見守りを行い、コミュニケーションなど、互助の環境づくりを進めます。
- ・無理のないごみ出し、除雪などの支援互助を進めます。
- ・介護保険法など高齢者の公的サービス受給と関係団体の知識を学びます。

●推進体制・負担軽減と新しい役割分担

- 地域の特徴 -

- ・高齢化、若年層の無関心により行政などの要請委員のなり手がなく、選出に苦慮しています。
- ・働き方改革により60歳以降の担い手が就労の方向にあり、無償ボランティアは終焉期にきています。

- 現状の課題 -

- ・地域組織の体制、事業を見直し、互助、健康と安全安心、衛生的環境を確保することが必要です。
- ・投資財源なしに長期ビジョンの立案は不可能です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・自治振組織、行政区、自治公民館の在り方を精査し、これからの時代に合わせた体制づくりを進めます。
- ・財源と人材の確保に努めます。
- ・若年層がまちづくりに参加しやすい計画の具体化を進めます。
- ・有償ボランティアについて学習し、役員制度の活発化を進めます。

● 飯豊地区 ●



現在の人口・世帯数

●人口：11,041人

●世帯：4,625戸

(令和3年1月末現在)

地域の将来像

●2040年の目指すべき地域像

『ともにつながり、黄金色に輝く 北の大地いいとよ』

誰もが実りある生活を過ごせるように、若者・高齢者・子供たちが安心して暮らせる生活環境の整備と地域活動の様々な交流を通じて飯豊ならではの地域の特性である、自然の景観を守りながら、農業・工業と共存共栄のとれた『まち』にする。

●私たちが2040年の地域に「残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと」

- ・豊かな自然環境と田園風景のある農村景観をまもりまします。
- ・人と人とのつながりを大切に、さまざまな活動とおしたコミュニケーションを大切にします。
- ・学ぶ・働く・暮らすがつながり、ゆとりのある生活が実現できる環境を守ります。
- ・神社でのお祭り、火防災や民俗芸能など、これまで培ってきた文化を後世につないでいきます。

●私たちが2040年に向け、これから地域で「変えなければならないこと」

- ・田畑の維持、環境に配慮した開発や空き家・空地等の有効活用など、都市と農村の共生に向けた取り組みをより強化する必要があります。
- ・広い地域で誰もが移動できる環境を整える必要があります。
- ・若い人や地区外から転居してきた人など、多様な人が地域のコミュニティへ参加しやすい仕組みづくりが必要です。

私たちの目標

●地域の将来像の達成のために「2030年までに達成したいこと」

1.「地域の担い手が育つコミュニティおよび持続可能な組織体制をつくりまします」

- ・新しく地区に入ってくる人達や生まれてくる子ども達が地域活動に参加しやすいようなコミュニケーションを図っていきます。
- ・特に若者が地域で活躍できる機会を積極的に増やし、担い手を育てていきます。
- ・子ども達が伸び伸び育つよう、多世代が関わりながら子どもの成長を見守ります。
- ・既存の行事や組織の見直しを行い、変化する社会に対応しながら負担の軽減に努めます。

2.「みんなが自分らしく豊かに暮らせるまち、安心して暮らせるまちづくりを進めます」

- ・何歳になっても生きがいをもって活動できる役割や学び合える場をつくりまします。
- ・思いやりの気持ちをお互いに持つことや地域で支え合う仕組みづくりを行うことで、年をとっても病気になっても安心して毎日を過ごせる地域をつくりまします。

3.「誇るべき地域の歴史文化や自然環境をしっかりと未来へつないでいきます」

- ・開発を進める区域と自然景観を守る区域を明確にし、豊かな自然環境を守りながらまちづくりを進めます。
- ・民俗芸能などのこれまで地域で培ってきた文化や郷土の歴史を大切に、次世代へ継承していきます。



計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴(どんな子どもが育ってほしいか) -

- ・さまざまな人とつながりを持ち、やさしさをかたちにできる子ども
- ・未来にむかって、チャレンジする子ども
- ・健康で、よく学び、よく遊ぶ子ども

- 現状の課題 -

- ・地域の人、年代の違う人など、多様な人とのつながりづくりが必要です。
- ・豊かな自然環境を中心とした地域らしい学びの場が必要です。
- ・好きなことを発見し、伸ばすことができる教育環境の整備が必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・いろいろな地域行事で、世代間交流を意識した取り組みを進めていきます。
- ・地域の人が先生となり、子ども達の個性に合わせた学びの環境をつくります。
- ・自然や郷土芸能など、飯豊らしい豊かさを感じられる取り組みを進めます。

●働き盛り世代・地域らしい働き方・暮らし方

- 地域の特徴 -

- ・広大な田園風景の中での暮らしを大切にしています。
- ・地域活動が盛んで、人のつながりを大切にしています。
- ・働く場所が近く、ほどよい利便性がある場所です。

- 現状の課題 -

- ・新しい住民の方とのつながりづくりが必要です。
- ・地域が広く、また交通量も多いため、安全に移動するための取り組みが必要です。
- ・工業団地等の開発が進む中で、地域の資源を守るための取り組みが必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・住民同士のコミュニケーションをより推進する取り組みを行います。
- ・特に交通弱者といわれる世代の安全な移動の実現に向けた取り組みを行います。
- ・さまざまな開発がある中で、飯豊の自然・田園景観を守るための取り組みを行います。

●ご長寿世代・いろいろなちがいのある人のために

- 地域の特徴 -

- ・病院、診療所、薬局、介護施設やスポーツ施設、スーパー等、生活の基盤となる施設が地域内にそろっています。
- ・ＪＲ、路線バス、コミュニティバス等の公共交通が確保されています。

- 現状の課題 -

- ・高齢者が増加するなかで、集まれる場のさらなる拡充が必要です。
- ・地域が広く、また交通量も多いため、地域内で集まるための移動手段が自家用車を頼らざるを得ない状況であり、対策が必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・認知症や介護について学びあい、理解を醸成していきます。
- ・高齢者自身が役割があり、支える側にもなれる取り組みを進めていきます。
- ・地域内のそれぞれの組織ができる工夫を行い、地域全体での見守りを充実させていきます。
- ・新しい情報技術等を活用して、より効果的な生活支援の仕組みを構築します。

●推進体制・負担軽減と新しい役割分担

- 地域の特徴 -

- ・アパート等が増えて、地域外から多くの方が引っ越されて来る地域です。
- ・地域が広く、人口減少や高齢化が進むエリアと、人口が増加しているエリア等、地域の中でも状況が大きく異なります。

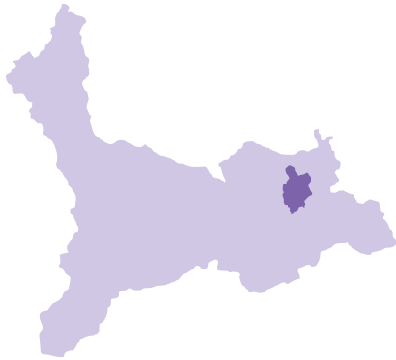
- 現状の課題 -

- ・自治会の行事および会議が多く、負担軽減が必要です。
- ・各イベント・行事に対して、特に若い人の参加が少なく、見直しが必要です。
- ・地域の役割に対する担い手が少なく、役割に対する見直しが必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・若い人や他地域から引っ越してきた人など、これまで地域活動との接点が少なかった人たちが参加しやすい雰囲気づくりを進めます。
- ・社会の多様化にあわせた事業・行事の見直しの推進を行います。
- ・これまで当然であった地域の役割や各地区の役割を見直し、必要な役割を精査するとともに、若い人たちが参加したくなるような組織体制を構築します。

● 二子地区 ●



● 現在の人口・世帯数

- 人口：3,485人
- 世帯：1,305戸
- 行政区：8
- 町内会等：13

(令和3年1月末現在)

● 地域の将来像

● 2040年の目指すべき地域像

豊かな自然と
人のつながりを大切にする
住みよいまちふたご

● 私たちが2040年の地域に「残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと」

- ・川があり山がのどかな田園風景が広がる自然豊かなまち。
- ・肥沃な土壌で育まれる、特産品の二子さといもをはじめとしたおいしい農作物。
- ・会えばお互いに声を掛け合うようなご近所づきあいがある地域。
- ・火防祭やいものこまつり、そして多数伝承される民俗芸能といった地域らしい文化。

● 私たちが2040年に向け、これから地域で「変えなければならないこと」

- ・大人がそれぞれの地域活動をととして連携しながら子ども達と積極的に関わり、健やかな成長を地域で支えていく必要があります。
- ・変化する社会の中でこれまでの地域活動を整理し、将来も持続していけるように変えていく必要があります。
- ・住民それぞれが役割を持つことでお互いに支え合う仕組みをつくる必要があります。
- ・これからの地域の担い手を育てていくため、地域活動に様々な人が参加できるような手法や雰囲気づくりに取り組む必要があります。

● 私たちの目標

● 地域の将来像の達成のために「2030年までに達成したいこと」

1. 「恵まれた自然、水と緑の風景を守り残すこと」

- ・豊かな景観資源を広く周知し、自然環境保全活動を実施する。また、子供世代へ継承していくため自然体験事業を開催する。

2. 「人のつながりを残すこと」

- ・学校を含めた諸団体と連携しながら負担が少なく参加しやすい行事、顔の見える付き合いを残していくことで、広い世代の人のつながりを作り続ける。

3. 「地域の担い手を育てること」

- ・未来の地域を支える若年層や女性同士のつながりの場や意見を言える場、声を聴ける場を作り、時代に合った地域活動が出来るよう環境整備する。



計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴(どんな子どもが育ってほしいか) -

- ・自分のやりたいことを見つけ実現に向けて自ら考えて動く子ども
- ・周囲や地域とのつながりを大切にできる明るくコミュニケーション能力が高い子ども
- ・命や多様性を大切にしながらどんな状況でも生きぬく力を持った子ども

- 現状の課題 -

- ・地域の中で子どもたちが主体的に活動できるような機会やサポートが必要です。
- ・世代間交流をとおして地域の資源を子ども達に触れさせる場が必要です。
- ・日頃の挨拶や行事への取り組みなど、大人が積極的に子どもに手本を見せることが必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・地域の大人が子育てや教育に責任をもって関わり、積極的に子どもたちと接する機会をつくっていきます。
- ・地域の行事の中に子どもが主役となる取り組みを増やしていきます。
- ・地域の自然や景観を守り、その中で子どもが生き生きと学び育つ環境をつくりまします。
- ・火防祭や郷土芸能などの二子らしい文化を継承していく取り組みを進めます。

●働き盛り世代・地域らしい働き方・暮らし方

- 地域の特徴 -

- ・地理的表示(GI)保護制度にも登録された地域を代表する特産品「二子さといも」の生産が盛んです。
- ・神楽や鬼剣舞といった民俗芸能や火防祭の文化が地域に根付いています。

- 現状の課題 -

- ・地域の誇る自然や農業を後世に残すための取り組みが必要です。
- ・様々な人がこの地域で幸せに暮らすための環境を整える必要があります。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・家族やご近所付き合い、民俗芸能や祭りといった地域でのつながりから生まれる絆を深めるような取り組みを行います。
- ・豊かな自然環境や特色ある農業がこれからも維持できるような取り組みを考え進めていきます。
- ・新しい働き方や暮らし方、挑戦に寛容な地域の雰囲気をつくりまします。
- ・この地域で安心して暮らすために災害に強いまちづくりを進めます。

●ご長寿世代・いろいろなちがいのある人のために

- 地域の特徴 -

- ・挨拶がよくかわされ、昔からのご近所づきあいの文化が残っています。
- ・冠婚葬祭等の助け合い、食べ物のおすそ分けなど支え合う習慣が残っている。

- 現状の課題 -

- ・生活様式の変化により人の集まりの機会が減少していく中、孤独を感じないようなつながりが必要です。
- ・人口減少社会でも地域コミュニティを維持するために住民同士で支え合う体制が必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・いつでも気軽に集まり、ゆるやかに交流ができる場所や、やりたいことができる場所を地域に増やしていきます。
- ・日頃から声掛けや相談をし合えるご近所コミュニティや世代間交流をさらに充実させます。
- ・有償ボランティア等、支え合いの仕組みをつくることで、高齢者や一人暮らしの方の困りごとに対応します。
- ・多様性を尊重し、誰もが自分らしく暮らせる地域づくりを推進します。

●推進体制・負担軽減と新しい役割分担

- 地域の特徴 -

- ・スポーツ大会などの地域行事の数が多く、地区で参加者集めに苦労しています。
- ・組織や行事が硬直化し、新しい参加者や担い手の育成が必要です。

- 現状の課題 -

- ・これまでなかなか地域活動に参加できなかった若者や女性に参加しやすい組織環境、行事運営、会議設定などを検討する必要があります。
- ・人口減少が進む中、行政区や自治会の枠組み等を含め、これまでの組織や行事を整理見直しし、将来の負担を減らす取り組みが必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・多数ある地域のイベントを整理し、同時開催や隔年開催などを行うことで負担の軽減に努めます。
- ・特に若者や女性为主体的に参加できるイベントにすることで将来の担い手づくりに繋がります。
- ・会議の開催手法や周知にICT技術を活用するなど、様々な人が参加しやすい工夫を行います。
- ・子どもも高齢者も地域の中で役割を持って活躍できる環境をつくりまします。

● 更木地区 ●



現在の人口・世帯数

●人口：1,049人

●世帯：411戸

(令和3年1月末現在)

地域の将来像

●2040年の目指すべき地域像

「豊かな自然、歴史文化の継承、活力に満ちた笑顔あふれる更木」

更木は自然環境に恵まれた地域で多くの歴史文化があります。子供から高齢者まで生き生きと暮らせる活気のある更木の将来像です。

●私たちが2040年の地域に「残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと」

- ・しらゆり公園やホタルの群生地などの豊かな自然環境を残していきます。
- ・郷土芸能や八天遺跡をはじめとした史跡など地域の歴史文化を伝えていきます。
- ・桑葉加工、養蚕などの地域産業を確立します。
- ・地域内の相互扶助の精神や、世代間交流などを通じて元気な子ども達を育みます。

●私たちが2040年に向け、これから地域で「変えなければならないこと」

- ・世代を越えて学び合い成長し合える地域をつくります。
- ・いままでの考え方や風習にとらわれず、新しい発想や視点を大切にします。
- ・互助による支え合いの仕組みを構築し、誰もが安心して暮らせる地域をつくります。
- ・若者達が主体的に参加できる雰囲気や、さまざまな人のチャレンジを地域で応援できる環境をつくります。

私たちの目標

●地域の将来像の達成のために「2030年までに達成したいこと」

1. 安心安全に暮らせる生活環境基盤の整備に努めます

- ・送迎サービスや買い物代行などの互助による生活支援の仕組みを構築し、年をとっても安心して暮らせる環境の整備
- ・自然環境の整備、未利用の土地や空き家を活用する取り組みの推進
- ・防災や防犯を徹底し、安全に暮らせる環境づくり
- ・少子化対策事業の継続推進

2. 健康で暮らしやすい、子育てしやすい環境づくりを推進します

- ・子育て高齢者福祉ネットワーク
- ・地域と学校が連携した、子ども達の主体性と個性を伸ばす教育環境づくり
- ・子ども達と関わっていく中で地域の大人も学び合える行事や生涯学習の推進
- ・自然や歴史文化など更木らしい地域資源に子ども達が触れる環境づくり
- ・誰もが生きがいや役割を持ち自分らしく社会参加ができる環境づくり

3. 地域産業の活性化に努めます

- ・地域で働くことができる仕組みや環境づくりへの取組。
- ・農業・林業で生活する事が出来るベースづくり
- ・働く人材の確保
- ・農産物などの地域ブランドの開発
- ・外部への発信を促す広報活動の取組

4. 更木の自然環境・歴史文化の保存に努めます

- ・特色ある地域の歴史文化を伝承・記録・発信する取り組みの推進
- ・子供達がふるさとを愛し、いつまでも住み続けたいと思える環境の整備
- ・自然環境・歴史文化の保全、自然環境の整備
- ・豊かな自然を活かした観光交流の促進

5. 地域のコミュニケーションの向上と地域づくりを推進します

- ・住民間のコミュニケーションを円滑にし、多様な暮らしを尊重し合える地域環境づくり
- ・交流センターや公民館など、地域内で気軽に集まり話ができる居場所等の環境整備
- ・行政区などの統合や、組織団体の役職の見直しを行い、負担の少ない体制づくりの推進



計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴(どんな子どもが育ってほしいか) -

- ・自分の頭で考え、前向きにチャレンジする子ども
- ・誰に対しても思いやりを持ち、コミュニケーションがとれる子ども
- ・自然と共生し、たくましく生きる元気で明るい子ども

- 現状の課題 -

- ・子どもの趣味や興味を伸ばし、主体的に取り組める環境が必要です。
- ・優しさや思いやりを育む、日頃からの地域とのコミュニケーションが必要です。
- ・子どもたちの学びをより豊かにするための地域内資源の活用が必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・地域と学校が連携した、子ども達の主体性と個性を伸ばす教育環境づくりに取り組みます。
- ・子ども達と関わっていく中で地域の大人も学び合える行事や生涯学習を実施します。
- ・自然や歴史文化など更木らしい地域資源に子ども達が触れる機会を増やします。

●働き盛り世代・地域らしい働き方・暮らし方

- 地域の特徴 -

- ・緑豊かな自然の中、自分らしい楽しみ方を実現できます。
- ・普段から住民同士のつながりがあり結束力が強いです。
- ・農事組合法人があり農業の持続発展に努めています。

- 現状の課題 -

- ・豊かな自然環境や健全な農地環境、地域の歴史文化を守り次世代に受け渡す取り組みが必要です。
- ・社会の変化への柔軟な対応や、多様な人々の暮らしを大切にする姿勢が必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・自然環境の整備、未利用の土地や空き家を活用する取り組みを進めます。
- ・特色ある地域の歴史文化を伝承・記録・発信する取り組みを行います。
- ・地域で働くことができる仕組みや環境づくりに取り組みます。
- ・住民間のコミュニケーションを円滑にし、多様な暮らしを尊重し合える地域環境をつくります。
- ・地域内での雇用場所の確保に努めます。

●ご長寿世代・いろいろなちがいのある人のために

- 地域の特徴 -

- ・市内でも高齢化が進んでいる地域の一つです。
- ・介護福祉施設と地域が連携し福祉を支えています。
- ・困ったときに近所同士で助け合える関係性があります。

- 現状の課題 -

- ・普段からお茶のみや交流ができる集いの場が必要です。
- ・地域内の困りごとに対応できる細やかな支え合いの仕組みが必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・交流センターや公民館など、地域内で気軽に集まり話ができる居場所を増やしていきます。
- ・送迎サービスや買い物代行などの互助による生活支援の仕組みを構築し、年をとっても安心して暮らせる地域をつくれます。
- ・誰もが生きがいや役割を持ち自分らしく社会参加ができる環境をつくれます。

●推進体制・負担軽減と新しい役割分担

- 地域の特徴 -

- ・人口減少、少子高齢化により、地域活動の維持が困難になってきています。

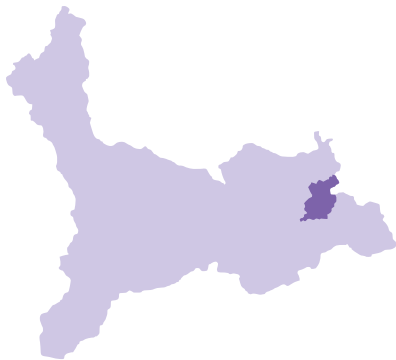
- 現状の課題 -

- ・地域の組織や役割を検証し、負担の少ない持続可能な体制へ変えていく必要があります。
- ・若者をはじめとしたこれからの担い手が参加しやすい環境づくりが必要です。
- ・自然や文化を知ってもらえる広報活動の取組が必要です。
- ・少子化対策事業を継続して推進していく必要があります。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・行政区などの統合や、組織団体の役職の見直しを行い、負担の少ない体制づくりを進めます。
- ・行事の隔年開催や統合、簡素化などの整理を行い、無理なく参加しやすいものにします。
- ・情報通信技術などを活用し会議運営や広報物配布などの負担軽減に取り組みます。
- ・若者達がのびのび活躍できる場や、多様な主体のチャレンジを応援できる環境づくりに取り組みます。

● 黒岩地区 ●



現在の人口・世帯数

●人口：914人

●世帯：350戸

(令和3年1月末現在)

地域の将来像

●2040年の目指すべき地域像

「だれもが心豊かに暮らせるまち」

●私たちが2040年の地域に「残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと」

人口減少・少子高齢化時代が進む中、地域のことは地域で行うことを基本とし、「心の豊かさ」と「人と人のつながり」を大切に、誰もが心豊かな生活ができるような「地域」をつくり上げていかなければなりません。

●私たちが2040年に向け、これから地域で「変えなければならないこと」

そのために、地域住民や各種団体が協力し地域の課題に取り組み、地域住民の相互の連携と地域の大切さを見直し、高齢者、現役世代、そして若者、子どもたちすべてが共に支え合い、ふれあい、心豊かに暮らせるまちづくりを目指します。

私たちの目標

●地域の将来像の達成のために「2030年までに達成したいこと」

1. 小学校跡地を活用した「元気なまちづくり」

元気で楽しく、子どもから高齢者が安心して暮らせるように、黒岩の中心として地域サロンの充実、地域のコミュニティ、イベント会場として「跡地」を活用の場とする。

- (1)跡地活用委員会の立ち上げ、活用計画に基づく整備事業の実施
- (2)地区交流センターと産地直売所施設の活用
- (3)高齢者の交流施設
- (4)芸能団体等その他団体、学童保育所等の活用
- (5)黒岩まんなか広場、交流センター跡地の再活用を検討

2. 農村景観と美しい自然環境を保全し、「快適な農村生活環境づくり」

農村の持つ多面的な機能を再評価し、豊かな自然と伝統文化等と調和した地域づくりを目指し、現風景を大切に保持し、安心・安全な生活環境の整備を進める。

- (1)農業経営の抜本的再構築
・法人化による農業経営の推進
- (2)地産地消の拡大
・地元で採れた農産物を産地直売所で多くの市民に販売し、消費拡大の促進により交流人口の増大
- (3)ふれあい・体験型農業の推進
・子どもたちと高齢者が農業を通じた体験学習や、グリーンツーリズム事業等の積極的推進
- (4)安心・安全な環境整備
・北上川左岸の築堤工事、及び県道花巻・北上線歩道整備事業の推進

3. 地域の歴史・伝統・文化を「楽しむまちづくり」

地域のつながりを深めるため、歴史・伝統・文化・お祭りなどを活用して地域づくりを進め、子どもたちへの伝承活動を推進する。

- (1)黒岩の歴史遺産を学び後世へ残して受け継ぐ
- (2)黒岩太神楽・めでた舞、地域の神楽等の伝承活動の推進

4. 高齢者が健康で「生きがいをもって暮らせるまちづくり」

高齢者の日常生活を支えていくため社会福祉協議会を通じて、諸問題への対応を図り、最適な体制づくりの推進を図る。

- (1)要支援者への支援、介護予防と合わせた支援サービス等を提供するため、住民活動やボランティアを含めた生活支援サービスの提供体制の確立
- (2)介護予防事業、見守り支援活動、サロン活動等の実施



計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴と課題 -

- ・人口減少の抑制が効かず少子化が著しい
- ・若者の地域離れが顕著
- ・親子での農業体験・自然体験活動の機会が少ない
- ・地域に愛着をもたない

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

1. 黒岩に愛着と誇りを持つ子どもの育成

小学校が地区外に移転することにより、地域への愛着が希薄になることが懸念されることから、地区に愛着を持つ子どもの育成に取り組む

- ・地域の自然・歴史文化・農業等の体験学習ができる事業を行い、黒岩に愛着と誇りを持つ子どもを育てる
- ・「白山わいわい塾」等の親子体験学習会の開催
- ・黒岩太神楽・めでた舞等の芸能伝承活動の充実
- ・小学校跡地を活用して子どもサロン等の交流できる機会の提供

2. 若者に魅力ある環境づくり

- ・地区の若者、子育て世帯が交流できるサロンに小学校跡地で取り組む
- ・若者が、地区行事の担い手として参加する機会を作り、黒岩に愛着を持つようなイベントの開催
- ・黒岩の魅力をインターネット等で発信し、若者も住みたいと思うような地域を目指し、古民家、空き家情報等の提供

●働き盛り世代・地域らしい働き方・暮らし方

- 地域の特徴と課題 -

- ・若者、子どもの減少、活力の低下
- ・市街地、工業団地等へは比較的近い
- ・若者の地域離れが顕著
- ・若者に魅力のない生活環境
- ・農業後継者不足

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

1. 魅力ある黒岩の拠点づくり

- ・小学校跡地を活用し、交流センター、産地直売所、郵便局、子ども・高齢者等の交流できる場の整備

2. 拠点施設に伴うインフラ整備

- ・小学校跡地を経由する主要地方道花巻・北上線（三坊木交差点～馬場前）の整備

3. 安心・安全で利便性の良い地域環境づくり

- ・北上川堤防事業と県道花巻・北上線歩道整備事業の促進
- ・白山橋（仮称）の架橋により市街地、工業団地等への通勤、通学が良くなり若者等の定住化の促進

4. 地場産業の活性化

- ・農業法人等と連携し、農業経営の向上と体制の強化
- ・農業の担い手育成
- ・産地直売所の定着と6次産業化の推進

●ご長寿世代・いろいろなちがいのある人のために

- 地域の特徴と課題 -

- ・一人暮らし、高齢者のみの世帯の増加
- ・自立した日常生活の不安
- ・高齢者、障がい者の交流の場の不足
- ・外出手段の確保
- ・高齢者の介護予防、健康維持

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

1. 高齢者、障がい者の日常生活の支援

- ・支援を必要とするニーズを把握、買い物等の支援に取り組む
- ・「あすくろ号」の運行を充実し高齢者の足の確保に努める

2. 高齢者、障がい者の見守り体制づくり

- ・民生児童委員、福祉協力員、社会福祉協議会などの関係者と連携し見守り体制づくりの充実
- ・近隣住民により見守り体制の充実を図るため、ボランティアの確保・育成

3. 高齢者、障がい者の健康・生きがい活動の推進

- ・各地区のふれデイ等の活性化を図るため、合同開催の回数を増やす
- ・小学校跡地の中に、高齢者等がいつでも利用できるようなコミュニティの場所を確保し、交流・生きがい活動の推進を図る
- ・高齢者の健康づくりのため、健康体操、ウォーク活動、世代間交流、サークル活動等の事業の推進

●推進体制・負担軽減と新しい役割分担

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

1. 地域計画の実行体制づくり

- ・地域づくりの意識向上を働きかけ、幅広い地区民の参加により、まちづくりの実行体制を確立する。特に小学校跡地を中心とした「コンパクトシティ」のまちづくりを目指す
- ・「黒岩小学校跡地活用委員会」を立ち上げ、活用基本計画、及び事業実施計画を策定し、それに基づき事業展開の推進

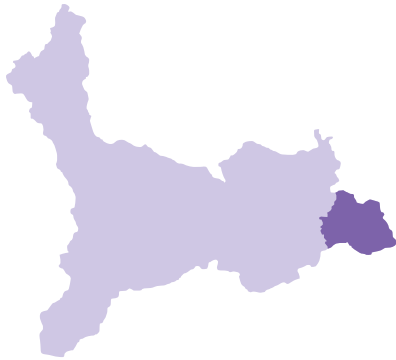
2. 段階的な取り組みの推進

- ・推進計画に優先順位をつけ、段階的な取り組みの推進

3. 取り組みへの担い手の確保と人材育成

- ・地域住民、各種団体との連携・強化を図る
- ・若者を中心とした研修会・先進地視察等を実施し、人材育成を図る
- ・地区内外への情報の受発信体制の確立

口内地区



現在の人口・世帯数

●人口：1,409人

●世帯：562戸

(令和3年1月末現在)

地域の将来像

●2040年の目指すべき地域像

住みやすく楽しい口内

～ 若者が定住するまちへ ～

●私たちが2040年の地域に「残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと」

- ・手入れされた自然豊かな農村風景やそこでつくられるおいしい米やりんごなどの農産物
- ・浮牛城をはじめとした地域の歴史や郷土芸能や方言などの文化
- ・高齢者や困っている人に地域で声をかけあえる思いやりと支え合いの仕組み
- ・誰もが口内町で自分らしい楽しみ方をみつけられる豊かなライフスタイル

●私たちが2040年に向け、これから地域で「変えなければならないこと」

- ・これまでの当たり前を一度みつめなおし、次世代のために地域に合ったやり方を取捨選択していくこと。
- ・子どもの成長をサポートするために、学校や保育園、家庭、地域がまとまって取り組む。
- ・多様な町民の思いを大切に、それを丁寧に積み重ねて地域づくりに活かしていく。
- ・社会の変化によって生まれるさまざまな困りごとや課題に敏感に気づき、主体的に対応していく。

私たちの目標

●地域の将来像の達成のために「2030年までに達成したいこと」

- 推進体制・負担軽減と新しい役割分担 - - - - -

達成したいこと

- ・若い人達が活躍できる環境を作る

そのために必要な取り組み

- ・行事や事業の見直しをして負担の少ない体制を作る

- 子ども・子育て世代の為に - - - - -

達成したいこと

- ・子供たちの生きる力を育み、その成長と一緒に喜ぶことが出来る

そのために必要な取り組み

- ・地域全体で子供の成長を支援する体制づくり。

- 働き盛り世代・地域らしい働き方・暮らし方 - -

達成したいこと

- ・この地域で暮らしてよかったと思える地域づくり

そのために必要な取り組み

- ・地域の資源や文化を絶えることなく次世代へ伝える
- ・豊かな自然環境や田園風景を守る
- ・生活基盤(道路・医療・交通)を整える
- ・農地整備を進め、ICT化農業の推進

- ご高齢世代・いろいろなちがいがあある人の為に

達成したいこと

- ・高齢者等の生活支援の充実

そのために必要な取り組み

- ・いざという時に暮らしの困りごとを地域で支え合う取り組み
- ・地域防災体制の強化



計画推進の方向性の整理

●推進体制・負担軽減と新しい役割分担

- 地域の特徴 -

- ・人口減少と少子高齢化の影響により事業への参加者が年々少なくなっている。
- ・役員の平均年齢が高く、役職も多いため、担い手の確保育成に苦労している。

- 現状の課題 -

- ・将来への負担を減らすため、今まで慣例で行われてきた行事や組織を一度見直すことが必要。
- ・地域の担い手となる若い人材が活躍できる環境や意見が反映されるような場が必要。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・組織を見直し、負担の少ない体制を作る。
- ・事業や行事を整理し、必要な事業に絞る。
- ・若者に特化した事業に取り組む。
- ・地域計画の事業進捗確認をする。(5年に1回)

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴(どんな子どもが育ってほしいか) -

- ・自己肯定感を持ち、多様性を尊重できる
- ・様々な関わりの中で主体的に学び続けられる
- ・つながりを大切にし、思いやりや感謝の心を持つ。

- 現状の課題 -

- ・学校と地域のより深い連携により子どもの成長に応じたサポートが必要。
- ・地域内での交流をととして子供だけでなく大人も一緒に学び続けられる環境が必要。
- ・地域の中で子ども達の成長を本気で考え続ける場が必要。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・地域内の資源や人材を活用する仕組みを作る。
- ・子育て世代の交流事業を行う。
- ・子供たちの達成感を味わえる事業に取り組む。

●働き盛り世代・地域らしい働き方・暮らし方

- 地域の特徴 -

- ・東西に国道107号線、南北に456号線が走り県内どこへでもアクセスがよい。
- ・豊かな自然の中で季節の移り変わりを肌で感じながら豊かな田舎暮らしを楽しめる。
- ・農業以外の働く場が少なく、日中は町外の会社で働いている人が多い。

- 現状の課題 -

- ・豊かな自然環境、地域に根付く民俗芸能や方言、助け合える近所づきあい等を維持継承していく必要がある。
- ・これまでの固定観念を捨て、多様な生き方を尊重できる雰囲気づくりが必要。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・地域の資源や文化を学ぶ機会を作り、継続する。
- ・求める暮らし方が実現できるようにサポート体制を作る。
- ・豊かな里山と農地を活用するしくみを作る。

●ご長寿世代・いろいろなちがいのある人のために

- 地域の特徴 -

- ・少子高齢化が進み、高齢化率が45%を超えている。
- ・地域にあるコミュニティやNPO等で、高齢者などの生活支援を行っている。

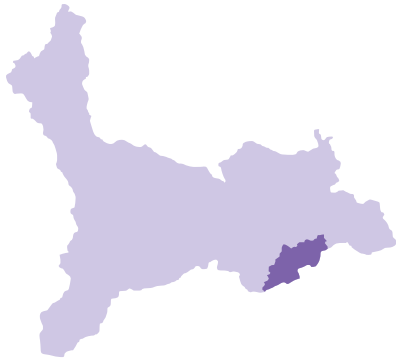
- 現状の課題 -

- ・高齢者や独居世帯、病気のある方などが孤独や不安を感じないような地域の見守り環境が必要。
- ・高齢化や生活様式の変化によりますます顕在化する生活支援のニーズを把握し、対応していくことが必要。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・高齢者等が気軽に移動できる手段を拡充する。
- ・お互いを支え合う関係を作る。
- ・高齢者等が集う場の支援をする。
- ・暮らしの困りごとの調査に取り組む。

● 稲瀬地区 ●



現在の人口・世帯数

●人口：785人

●世帯：278戸

(令和3年1月末現在)

地域の将来像

●2040年の目指すべき地域像

『悠久の歴史・景観、実りの大地 笑顔あふれるやすらぎの郷 稲瀬』

●私たちが2040年の地域に「残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと」

- ・国見山・男山・樺山歴史の広場から見た美しい眺望
- ・ホテルが飛び交い、食の豊かさを与えてくれる農村景観
- ・国見山廃寺跡、樺山遺跡を中心とした歴史遺産とその文化を後世に伝える郷土芸能
- ・ほがらかで安心の地域コミュニティ

●私たちが2040年に向け、これから地域で「変えなければならないこと」

- ・個々の意見を尊重し、多様な視点・考え方を大切にします。
- ・特に、若者たちが参加しやすい仕組みを構築し、未来に向けた話し合いの場をつくっていきます。
- ・人口減少に対応した事業・取組みの見直しや、自治公民館・自治会・自治協議会の役割の見直しなどを進めることで負担を軽減し、必要な取組みに対して、注力できる環境をつくります。

私たちの目標

●地域の将来像の達成のために「2030年までに達成したいこと」(10年後)

1.「何歳になっても稲瀬で豊かに暮らせる、つながりがあるまちづくりを進めます」

- ・子育て世代同士が交流できる場や地域で子どもを見守る仕組みをつくり、安心して子育てができる環境を整えます。
- ・コミュニティを生かし、日ごろのあいさつや声掛けを通じてちょっとしたときにお互いが助け合える関係性を構築します。
- ・世代交流やふれあいの場を増やすことで、年齢や性別、社会の壁をなくし、一人ひとりを大切な人として付き合えるやさしい地域をつくります。

2.「将来の担い手が地域で生き生き活躍できるような体制や風土づくりを進めます」

- ・若い世代が地域活動に気軽に参加しやすい雰囲気づくりや事業の工夫を行います。
- ・若者の声に積極的に耳を傾け、その活動をさまざまな形で支援していきます。
- ・地域にある組織や役割を整理し、限られた人に負担が集中しないような体制を整えます。
- ・地域農業の担い手の高齢化や人材不足に対応するため、作業の集約化など効率のよい経営の仕組みづくりを進めます。

3.「豊かな自然環境や文化を未来へ継承していきます」

- ・地域に伝わってきた郷土芸能などの文化や歴史に誇りを持ち、稲瀬らしさを大切に活動を進めます。
- ・自然景観をこれからも維持するための取組みを行うとともに、野生動物との共存を図ります。
- ・地域の自然や食を子ども達に体験させることで生きていく力を育みます。
- ・地域のことを知り学ぶ機会を持ち続けるとともに、その魅力を地区内外へ広く発信していきます。



計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴(どんな子どもが育ってほしいか) -

- ・コミュニケーションを大切にし、お互いを認め合える子ども
- ・何にでも興味をもち、関わろう、学ぼうとする子ども
- ・他人の気持ちを大切にし、思いやりのある子ども
- ・自然や食を大切にし、生きていく力を持つ子ども

- 現状の課題 -

- ・子どもの意見、声をしっかりと受け止められる関係をつくっていくことが必要です。
- ・自然体験や郷土芸能・伝統行事を大切にして、地域らしい学びの場をつくっていく必要があります。
- ・学校や保育園とのつながりを深め、地域全体での子育て、教育に関する共通理解を持つ必要があります。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・あいさつをスタートとして、一緒に遊ぶ、一緒に考える時間をつくり、より多くのコミュニケーションの機会をつくれます。
- ・これまで続けてきた行事や伝統芸能、そして自然や農業などの体験ができる場をつくり、生きる力を育む機会をつくれます。
- ・子育て世代が交流できる場、地域全体で子どもを見守る仕組みをつくり、安心して子育てができる環境をつくれます。

●働き盛り世代・地域らしい働き方・暮らし方

- 地域の特徴 -

- ・雄大な奥羽の山並みを望む、四季折々の豊かな景観を楽しむことができます。
- ・自然の恵みと肥沃な土地により、豊かな農・食のある暮らしを楽しむことができます。
- ・居住地域が適度であり、日常的なゆるやかなコミュニケーションがあります。

- 現状の課題 -

- ・豊かな景観資源を維持するため、自然環境の保護・整備を進める必要があります。
- ・人口減少の中、地域のつながりをより大切にしていけることが必要です。
- ・地域や社会の変化に対応した柔軟な地域づくりの仕組みの構築が必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・国見山、男山、樺山歴史の広場等北上市を代表する景観を守り育てる活動を進めます。
- ・豊かな田園環境を維持する取組みや、ホテルや自然塾など自然環境をより楽しむための活動も推進します。
- ・固定的な考え方にとらわれず、多様な価値観を大切にし、個々の取組みを応援できる体制をつくれます。

●ご長寿世代・いろいろなちがいのある人のために

- 地域の特徴 -

- ・近隣地区と同様に人口減少と高齢化が進んでいます。
- ・日常的に野菜の分けあいや草刈り、除雪の手伝いなど、助け合いの近所づきあいがあります。

- 現状の課題 -

- ・歳をとっても可能な限り稲瀬で暮らし続けられるよう、日常的なコミュニケーションを活かした見守りの仕組みが必要です。
- ・軽作業をする場や集まって食事をする場など、高齢になっても集まれる、役割を持てる仕組みが必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・顔の見える近所づきあいで何かしら変化を感じとれるコミュニティ、見守りの体制づくりを進めます。
- ・買い物や食事などが難しい人へ支援する取組みを地域内の企業・組織と連携をとりながら、できる範囲から進めます。
- ・地域で認知症等、支援が必要な人をサポートするための話し合いの場を定期的に開催します。
- ・多世代でのふれあいの場等、今の取組みや仕組みを活かしたつながりの場づくりを進めます。

●推進体制・負担軽減と新しい役割分担

- 地域の特徴 -

- ・人口減少の影響もあり、一人あたりの担うべき役割が増えています。
- ・行事によっては参加者を集めることも負担になっており、行事の見直しが必要な状況となっています。

- 現状の課題 -

- ・参加者を集めるものが難しい行事を中心に、事業の見直しや参加形態を自治会単位にするなど、参加方法の整理を行う必要があります。
- ・人口減少に伴い、ひとりの役員に負担が集中しない仕組みをつくる必要があります。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・体育行事の見直しや各種事業の開催頻度の見直し、事業の統合等を具体的に検討して、今後も必要な取組みについては、より充実させられる体制をつくれます。
- ・自治会単位での役割を整理し、役員数の整理、会議数の削減につなげます。
- ・有償ボランティアの活用などの必要な取組みに対して報酬を支払うなど、担い手の確保に向けた新しい仕組みを構築します。
- ・若い世代の役員を選出し、若い世代が活躍できる仕組みをつくれます。

● 相去地区 ●



現在の人口・世帯数

●人口：8,077人

●世帯：3,457戸

(令和3年1月末現在)

地域の将来像

● 2030年の目指すべき地域像

「自然・歴史・産業・ひとが輝く

共育・協働のまち相去」

このスローガンを実現するため、私たちは次のイメージを描きながら、地域活動を推進していきます。

松林に囲まれた緑豊かな大堤公園と、国指定史跡「境塚」のある私たちは、恵まれた自然と歴史を大切に、文化を育む豊かな生活があります。

市内屈指の産業拠点南部工業団地と、子供たちを育む豊かな文教施設のもと、人や物が行き交い、まち全体が躍動し、共に学びあい成長し、私たちは、一人ひとりが輝いています。

● 私たちが地域に残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと

- ・誰もが楽しめる地域文化の構築・推進
- ・生活基盤の整備と隣接自治体との連携
- ・豊かな自然と文化の継承
- ・農業休耕地の有効活用推進

● 私たちがこれから地域で変えなければならないこと

- ・人材の活用と掘り起こし(若者、女性の登用)
- ・地域住民のコミュニケーションの活性化

私たちの目標

1. 自然環境の保護・保全

大堤公園を始め豊かで美しい自然環境を、市民の憩いの場として保護・保全していく。

2. 生活基盤の整備に係る要望活動

工業団地の物流を効率的に機能させる道路等整備要望を市と県に強く組織的に要望する。

また、地域の生活基盤インフラ整備の要望を市に対し強く要望する。

3. 少子高齢化に伴う支援

さまざまな視点にたってコミュニティの醸成を図り、少子高齢化に伴うサポート体制を確立する。

4. 総合的な史跡保護・保全

歴史遺産を保護・啓発する事業を積極的に進めているが、さらに、その活用を図り豊富な歴史環境の中で、文化を育み、豊かな人生を送ることができるよう総合的な取り組みを推進する。

5. 農業休耕地有効活用の推進

農業従事者の高齢化、後継者問題や休耕地の荒廃、耕作放棄地等により困難な農業経営ではあるが、休耕地と休耕地の活用及び特産品の推奨等様々な施策により農業の活性化を目指す。

6. 奥州市江刺・金ヶ崎町との連携

地域住民の利便、通勤通学者・工業団地・総合運動公園利用者の公共交通の確保のため、並びに北上金ヶ崎パシフィックルート実現のため、隣接する奥州市江刺及び金ヶ崎町との住民相互の交流推進を行う。また、商圏・工業生産活動エリアとして、連携したまちづくりを進める。

7. 誰もが楽しめる地域文化の構築・推進

生涯スポーツ・趣味講座・奉仕活動等とおして、誰もが楽しめる地域文化を構築し推進する。



計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴 -

相去地区では15歳未満者の割合が高く、市内他地域に比較して少子化率はやや緩和されており、若い年齢層の割合は比較的高い地域であると言える。

- 現状の課題 -

安心して出産・子育てができる環境づくりの推進。

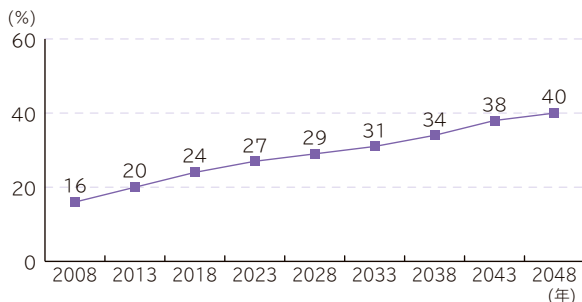
- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

少子化対策の取組みが重要、特に乳幼児を抱えるお母さん方の仲間づくりのための場の確保の推進。

●働き盛り世代そして生涯現役のために (この地域らしい暮らし方)

- 地域の特徴 -

■65歳～75歳の比率



定年以降の元気な世代比率の増加
(10年後で30%)

- 現状の課題 -

地域をより活性化するための牽引役としての参加促進

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

1954年10月1日、六原が金ヶ崎町に移管され、現在の相去となる。また、毎年10月1日は「生涯現役の日」(生涯現役の日制定・普及委員会より)として制定されている。そこで、次のスローガンを掲げ取り組むこととする。

～相去の生涯現役スローガン～

10月1日を「学べる」「働ける」「休める」まちとして地区民にPR

実現のために

- ・恵まれた運動施設を活用した生涯スポーツの推進
- ・趣味や得意とする講座、サークル活動の支援
- ・地域ボランティア活動への働きかけ
- ・豊かな文教施設を活用した共育・生涯学習の推進

●ご長寿世代のために

- 地域の特徴 -

独居老人世帯及び高齢者二人世帯が増加している。

- 現状の課題 -

増加する高齢者が楽しく快適に生活できる体制づくりが確立していない。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

サポート体制確立のために様々な視点に立ちコミュニティの醸成を図る。以下、試案。

- ・高齢者公園の設置・高齢者サポート支援
- ・町民の体力づくりと生きがいづくり
- ・「相去シルバーだより」発行
- ・社協だよりの相去版、高齢者が欲しい情報の調査等

●計画実現に向けた推進体制(地域づくり組織運営・担い手等)

- 地域の特徴 -

現状の推進体制は、総務部会・保健福祉部会・文教部会・産業部会・建設環境部会の5部会。

さらに、各部会構成員は、過去10年の地域計画策定推進経験者が多数を占めている。

- 現状の課題 -

2030年に“一人ひとりが輝いている”ために、地域計画実現に幅広い世代の参画が十分ではない。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・現在の部会に、働き盛り世代、女性、外国人など、幅広い人材を加え、実現にむけた新しい考え方を取り入れる。
- ・女性部会(仮称)、海外文化交流部会(仮称)等の新部会設置を検討する。

● 鬼柳地区 ●



現在の人口・世帯数

●人口：5,646人

●世帯：2,349戸

(令和3年1月末現在)

地域の将来像

●鬼柳の現状

北上市のほぼ中央部南側に位置し、南北2km、東西5kmで、和賀川右岸南側に広がる平坦地に水田と住宅地が混在する地形に、人口の半数が中心部に集中し、東西に離れるに従い少なくなっている。小学校や交流センター、簡易郵便局、保育園等の公共施設も、地域の中心部に集中している。

地域の中央部に幹線道路として、県道北上和賀線が、その北側に市道鼠川原線が並行して東西に走っている。生活道路は、昭和中期の早い時期から行われた土地改良事業で農道として整備されたもので、現在においては幅員は狭く未舗装のままが多く、早期の整備が望まれる。

産業構造としては、明治・大正の時代から稲作を中心とした農村地域で農業が主体であったが、近年、市内及び近隣地域に企業立地が進み、多くが農業以外で生計を維持している。一方で専業の農家はごくわずかとなってきている。

合わせて住宅地の割合も年々多くなっている。

●目指すべき地域の将来像

『誰もが安心し、健やかにいきいきと暮らせるまち』、

『世代を超え、地域を超え交流のあるまち』へ

「誰もが安心し、健やかにいきいきと暮らせるまち」、「世代を超え、地域を超え交流のあるまち」を実現するため、生活環境の整備、防災や暮らしの安全に向けた取り組み、相互扶助による福祉の充実、健康維持の仕組み作り、そして様々な交流を通じた広がりやの和を大切にしていきたい。

●地域の良いところ、そして将来に残したいこと、伝えたいこと、大切にしたいこと

当地域は大きな自然災害や犯罪、事故、危険箇所が少なく、西に奥羽山脈、北に和賀川が流れ、田園風景の中に住宅地が点在する自然豊かな土地柄である。また鬼剣舞をはじめとする郷土芸能活動が盛んで、若い世代への伝統文化の伝承に積極的である。

生活環境や自然・文化に恵まれていることを意識し、理解し、次世代に引き継いでいきたい。

●課題と、将来に向けて変えていきたいこと

高齢化が進む中、高齢者のみの世帯も多くなり、生活面での不安が増えている。また職住一体の農村社会から、近郊への勤め人が多くなる産業構造の変化に伴う職住分離や核家族化により、住民同士の結の精神や地域のつながりが薄くなってきている。

高齢者や生活弱者への相互扶助の仕組みを確立するほか、日頃からの交流が住民同士の支え助け合い精神の醸成につながることを理解し、知恵を絞り、自然体でその輪を広げていきたい。

私たちの目標(達成したいこと、そのために必要な取り組み)

1. 安全で安心を支える生活環境基盤の整備

- (1)身近な生活道路(市道)整備要望
- (2)国道4号都鳥交差点の立体横断施設の設置に向けた行動
- (3)用水路等の危険箇所注意喚起の立て札を設置するなど通学路の安全性確保
- (4)雨水や生活雑排水が流れ込む農業用排水路を、全町民参加で清掃する等の環境保全活動
- (5)高齢者や移動手段を持たない人のコミュニティ交通の利用促進・充実

2. 安全で安心を支えるシステムの整備

- (1)想定される災害や高齢者避難誘導に対応した地域防災計画の見直しと、定期的な防災訓練の実施
- (2)子供や高齢者の見守りや防犯意識啓発運動等防犯活動の継続的推進、防犯カメラの設置検討
- (3)交通安全対策の推進と組織の在り方の検討



3. 誰もが安心して、健康に暮らし、いきいきと活動できる環境の整備

(1)地域の相互扶助を通じて、高齢者や障がいのある方も安心して暮らせる環境づくり

- ・小地域ネットワークによる見守り活動
- ・ボランティアによる除雪支援活動
- ・民生委員を中心に、福祉何でも相談の展開

(2)生涯現役を目指した健康管理や健康増進を支援する環境づくり

- ・生活習慣病予防食事指導会や健康教室、いきいき百歳体操、笑いで健康寄席等の健康維持活動
- ・ウォーキング教室、軽スポーツが気軽にできる環境整備等の健康増進活動

(3)いきいきと活動できる環境づくり

- ・ふれあいデイサービス事業
- ・生涯学習事業の充実

4. 世代間・地域間のコミュニケーションが図られ、地域の輪が広がるまちづくり

(1)地域の歴史・文化を知り、理解し、守り、次の世代につなげていく活動

- ・地域の歴史を学べるガイドブック作成、語り部の育成
- ・郷土芸能活動保存、育成を通じた承継活動

(2)地名由来の「鬼(肯定的面・人間性)」を町の象徴とし見える化し、関連イベントを通じて一体性のシンボルとして活用するなど、町民の一体感を創造する。

(3)海外からの労働者、観光客の受入れと交流で地域の活性化を図る、開かれたまちづくり

(4)幅広い世代が興味を持ち、参加できる生涯学習事業の推進

(5)小規模近隣公園整備、管理運営等の可能性検討

計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴と課題 -

小学生の登下校時の見守りや鬼剣舞の体験活動、ちびっこ防犯活動等地域が積極的に子育てに関与している。

一方で、国道4号の横断や通学路に農業用水路が並行するなど、危険を感じるエリアがある。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・地域と学校が連携・協働し、地域全体で子供の学び・成長を支える地域学校協働本部の設立
- ・国道4号都鳥交差点の立体横断施設設置要望(再掲)
- ・用水路等危険箇所での注意喚起立札設置(再掲) 等

●働き盛り世代そして生涯現役のために

- 地域の特徴と課題 -

社会活動の中心的担い手であり、又は定年を迎え自由時間を持てるようになった世代では、趣味と実益を兼ねた農作業に従事する者もいる。

これから高齢化を迎え、将来の生活や生涯現役を維持するための健康、体力の維持、そして地域コミュニティが薄れてきていること等に不安を感じている。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・健康維持と体力増進のため、気軽に利用できるトレーニングの機会の確保
- ・世代間・地域間交流で知り合いの輪が広がる、興味を持ち参加しやすい行事の実施や生涯学習の機会の確保

●高齢者世代・障がいを持つ人のために

- 地域の特徴と課題 -

75歳以上の人口は690人(R3・1月)、12.2%で市平均より若干少ない。この世代では「災害等非常時のことが心配」「買物や用足しの移動に不便」「相談相手が分からない」という声が寄せられている。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・災害時の高齢者の連絡、避難誘導方法の明確化
- ・地域の足・コミュニティ交通の利用促進・充実
- ・地域による見守り活動や除雪支援活動
- ・相談窓口の充実
- ・ふれあいデイサービス事業 等

●計画実現に向けた推進体制(地域づくり組織運営・担い手等)

- 地域の特徴と課題 -

地域づくり組織の鬼柳町自治振興協議会をはじめ、5つの行政区、23の自治公民館のほか、社会福祉、防災、防犯、交通安全、健康づくり、体育等地域を横断して活動する多くの組織が存在する。

しかし、活動が多くて煩わしいと感じたり、担い手の確保に苦労している状況である。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・それぞれの組織の活動の目的や事業内容を見直し、組織のあり方を検討・整理し、簡素化するなど、活動の効率化を図る。
- ・若い世代の興味、やる気を引き出して、自分たちが主体となって活動していくことのメリットや楽しさを実感できる仕組みを構築していく。

● 江釣子地区 ●



● 現在の人口・世帯数

●人口：11,982人

●世帯：4,919戸

(令和3年1月末現在)

● 地域の将来像

● 2040年の目指すべき地域像

自然の恵みや人とのつながりを大切に、自分らしい生き方が出来る江釣子

● 私たちが2040年の地域に「残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと」

- ・多様な生き方が実現できる地域風土を大切にします。家庭や地域への関わり方や仕事の両立など、誰もが自分の生活を大切にしながら、地域に関わることが出来るようになります。
- ・各地区の特色ある自然・景観を次の世代へ残していきます。
- ・様々な世代交流の会を絶やさない工夫を大切にします。

● 私たちが2040年に向け、これから地域で「変えなければならないこと」

- ・事業の企画や実施体制を、生活環境や時代のニーズに合わせて工夫していく必要があります。
- ・誰もが、計画策定や事業運営に関わることが出来るような雰囲気を作っていく必要があります。

● 私たちの目標

● 地域の将来像の達成のために「2030年までに達成したいこと」(10年後)

1. 誰もが自分らしく関わることが出来る地域風土づくり
 - ・これまで経験のないことや新しいものを取り入れていく姿勢を大事にします。
 - ・男女問わず、育児や介護に関わることを応援できる地域を目指します。
 - ・障がいや生きづらさを抱える方の支えとなる活動を活発にしていきます。
2. いつまでも健康で笑顔で過ごすことが出来る地域風土づくり
 - ・支え手の魅力を発信し、誰もが支える側を目指せるような取組みをしていきます。
 - ・新しい考え方や価値観、物事を学ぶ機会を増やします。
 - ・年代を問わずに交流やつながりを作ることが出来る機会を設けます。
3. 良いものを取り入れることが出来る地域の運営体制の構築
 - ・地域運営に携わりたいと考える人々が、これまでの良い取組みやこれから必要となる視点を学ぶ機会を創ります。
 - ・市内他地区や外部組織との積極的な情報交換を行い、常に新しい視点を取り入れるようにします。

● 計画推進の方向性の整理

● 子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴 -

- ・各地区ごとに特色のある自然(清水(すず)・桜・古墳公園等歴史資産等)と利便性が共存している。
- ・民俗芸能が盛んな地域である。
- ・児童生徒や高齢者との交流など、年齢の異なる方々との関わり合いの機会がある。

- 現状の課題 -

- ・地域運営への子育て世代や子ども達の参加が困難になっている。
- ・子どもが抱える課題だけでなく、育てる側(共働きの親や教員等)の悩みや苦勞を理解することが出来ていない。
- ・地域行事の必要性に対する世代間でギャップがある。(例：地区のおまつりや運動会→毎年必ず実施が必要?という声もある)
- ・若い世代の視点や、時代のニーズに応じた視点での意見を集め、事業実施に活かすための体制づくりがまだまだ整っていない。
- ・新しいことを始めたり、考えたりする際に「できない」「昔は～」で終わってしまい、発展できないことがある。



- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・NPOや支援団体、PTAや教育関係者と連携し、子どもを育てたいと思える環境づくりを心掛ける。
- ・様々な世代が交流できる場として、新しい視点での活動機会の創出
- ・デジタル化等の新しい考え方にも触れ、良いものは学び、地域の活動や運営に取り入れる。

●働き盛り世代そして生涯現役のために

- 地域の特徴 -

- ・自然環境(清水(すず)・桜・歴史資産等)を大切にしている。
- ・交通の足、利便性、生活基盤が充実している。(病院や介護施設、ショッピングセンター等)
- ・伝統芸能を通じ、世代間の交流や地域住民のつながりが生まれている。
- ・人々のコミュニケーションの良さや協力し合える土地柄がある。

- 現状の課題 -

- ・誰もが多様に働ける場所や機会が少ない。
- ・地域格差(高齢化の進行の地域でのばらつき・交通の利便性)が存在している。
- ・少子化と人口減少を現実の課題とし捉えていく必要がある。
- ・男女ともに”仕事との両立”に課題を感じており(働きすぎ、働きにくさ)、仕事と生活の両立がまだまだ実現できていない。
- ・若い世代と高齢者世代の課題の捉え方、感じ方にギャップがある。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・地域内事業所やNPO等と連携し、誰もが仕事と私生活を両立していける環境づくり、それを後押しできる地域風土の醸成
- ・きめ細やかな高齢者へのサービス、老後を充実させていくための生涯学習の機会、新しい視点や考え方を取り入れる機会を設ける。
- ・多くの地域住民の意見集約が可能な体制づくりの工夫
- ・生活実態やニーズに合わせた、住民の交流事業を企画・実施
- ・伝統芸能を継承するだけでなく、若い世代が参加したくなる魅力の発信や、環境づくり

●ご長寿世代・障がいを持つ人のために

- 地域の特徴 -

- ・ご近所のつながり(あいさつや、ちょっとした手助け)ができる地域である。
- ・各地区ごとに特色のある自然(清水(すず)・桜・古墳公園等歴史資産等)と利便性が共存している。
- ・運動会等、地域住民が顔を合わせる機会があり、実施を支える人々も存在している。

- 現状の課題 -

- ・高齢化に伴い、支え手不足や担い手の育成が課題である。
- ・イベントや百歳体操、サロン等の場に誰もが参加できる雰囲気づくりが必要である。
- ・仕事と介護をどう両立していくのか、考えていくことが求められている。
- ・障がいのある方の実情や対応に対し、理解を深める機会が少ない。
- ・様々な課題を抱えている地域住民の意見をどのように集約していくかが課題である。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・担い手の育成と、担い手を目指したくなる環境づくり
- ・誰もが生き生きと地域に関わり、働き続けられる環境づくりを目指し、事業やイベントの在り方を考える。
- ・地区内事業所やその他民間企業、NPOや支援者団体と連携し、支援が必要な地域住民に対する細やかなサービスに取り組む。

●計画実現に向けた推進体制(地域づくり組織運営・担い手等)

- 地域の特徴 -

- ・事業の担い手不足、参加者が限られている。
- ・事務局の負担が増大している。
- ・世代毎のコミュニケーションが希薄化している。

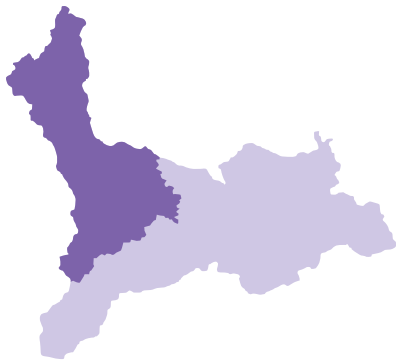
- 現状の課題 -

- ・活動する人が限られ、高齢化しており、若い世代の参加率や地域に関わることへの関心も薄れつつある。
- ・それぞれのニーズに合わせた周知や広報の在り方を考える必要がある。
- ・地域行事、集会が多く、“強要”の雰囲気も感じる。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・地域のニーズや運営体制の現状に合わせて、事業の整理、見直しを進める。
- ・事業内容に応じ、最適な方法や人材を選択し、事務局負担を軽減するだけでなく、関わる人々が楽しく仕事や活動できる環境を作ることで、本質的な成果(地域住民の活動のサポート)により注力できる体制づくりを進める。
- ・地域に関心を持った住民の誰もが、地域運営や地域行事に関わりやすい工夫や雰囲気づくり。
- ・様々な制度やシステム以前に風土そのものを今の時代に合わせて柔軟に変えていく。
- ・子育て世代や障がいのある方、子どもや高齢者も共に手を携え、地域住民全てが笑顔でいられるよう、それぞれの課題を認識するだけでなく、それぞれの考えを否定せず、受け入れることが出来る地域となることを一人ひとりが心掛ける。

● 和賀地区 ●



現在の人口・世帯数

●人口：4,329人

●世帯：1,637戸

(令和3年1月末現在)

地域の将来像

●2040年の目指すべき地域像

美しい山並と清流と人々が共に生きるなごみのまち和賀
～水と緑と笑顔(ほほえみ)に囲まれて～

和賀地区は、和賀三山や美しい山並と、和賀川・尻平川・鈴鴨川など清流に囲まれた自然あふれる地域です。和賀の自然と人々が共に生きながら、笑顔あふれる和(な)ごみの地域を目指します。

●私たちが2040年の地域に「残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと」

- ・和賀三山と和賀川、尻平川、鈴鴨川に育まれた豊かな自然と田園風景
- ・各地区の祭り、郷土芸能など、これまで培ってきた郷土の文化・歴史
- ・子ども達の笑い声、地域の中での助け合い、年代・世代をこえたつながり

●私たちが2040年に向け、これから地域で「変えなければならないこと」

- ・過去にこだわらない、新しい視点、考え方を大切にします。
- ・教育環境を充実させ、若者が希望を持てる地域に育てていきます。
- ・年をとっても、安心して暮らせるための助け合いの社会づくりを進めていきます。

私たちの目標

●地域の将来像の達成のために「2030年までに達成したいこと」(10年後)

1.「幅広い世代が活躍できる地域づくりの仕組みを構築します」

- ・幅広い世代が学びあい、自由に意見が言える場をつくります。
- ・特に20代～40代の人達が話し合い、地域に提案できる環境をつくっていきます。
- ・過去にこだわらない新しい視点を地域づくりに取り入れていきます。
- ・必要な取り組みを行うためにも、負担軽減に向けた行事・事業・会議および組織・役員の見直しを行います。
- ・有償ボランティアなど、新しい参加の仕組みをつくります。

2.「つながりを活かした安心の仕組みをつくります」

- ・伸びやかな子どもが育つために、子育て・教育を支える仕組みをつくります。
- ・地域の結を活かした高齢者の交流、助け合いの場を増やしていきます。
- ・地域内での多世代での交流の機会をつくり、地域内で良好なコミュニケーションを増やします。

3.「豊かな自然を守り、それを活用する取り組みを進めます」

- ・自然と共存し、元気に遊びまわれる子ども達を育てます。
- ・和賀三山、里山、清流といった大切な自然景観を守ります。
- ・産業としても大切な田園景観を維持していきます。
- ・美しい景観を再認識し、それを守るための仕組みをつくります。



計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴(どんな子どもが育ってほしいか) -

- ・自分のやりたいことを持ち、それに向かって行動できる子ども
- ・自然と共生し、元気で明るく遊びまわられる子ども
- ・他人への思いやりの心を持ち、多様な人とコミュニケーションが取れる子ども

- 現状の課題 -

- ・子どもがやりたいことを見つけ、それを実現できるように、子どもの主体性を尊重する仕組みが必要です。
- ・学校と地域の連携など、地域特性を活かした学びの場づくりが必要です。
- ・互いを思いやること、主体的に取り組むことなど、大人が率先して模範を見せる姿勢が必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・地域特性を活かした学校教育の実践や、学校間の連携の推進など、地域と学校のさらなる連携を進めます。
- ・周囲の環境に対する基本的な知識を身に付け、生きる力を伸ばす取り組みを進めていきます。
- ・それぞれの取り組み等で子どもの主役の場をつくるなど、子ども達が考え、実践する機会をつくり、子ども達のリーダーシップを育みます。

●働き盛り世代・地域らしい働き方・暮らし方

- 地域の特徴 -

- ・美しい景観に囲まれ、自然との関わりを大切にしたい暮らしが実現できます。
- ・自然のめぐみや、地域の行事など、季節ごとの楽しさを実感できます。
- ・広大な自然の中で、思いっきり自分の楽しみを実現できます。

- 現状の課題 -

- ・固定的な考え方を変え、それぞれの暮らしを尊重し合う雰囲気づくりが必要です。
- ・豊かな自然を維持するための取り組みが必要です。
- ・人口減少・高齢化にあわせた、それぞれの働く場、活躍する場づくりが必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・豊かな自然を守るための整備や、それぞれができる取り組みを進めていきます。
- ・有償ボランティア等、さまざまな人がより活躍できる仕組みをつくっていきます。
- ・さまざまなながいを受け入れ、地域外や国外等、いろいろな人が関わりやすい、住みやすい地域をつくりまします。

●ご長寿世代・いろいろなながいのある人のために

- 地域の特徴 -

- ・自治会によっては、高齢化率が50%を超えるなど、市内でも高齢化が進んでおり、また一人暮らしの高齢者も増えています。
- ・自治会や部落会等、人と人のつながりを大切にしています。

- 現状の課題 -

- ・定期的にかつ気軽にあつまる場、困ったときに相談できる場が必要です。
- ・地区内での見守りや助け合いの仕組みなど、高齢になっても助け合える仕組みづくりが必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・趣味の会のサークルや公民館でのお茶っこと、小さな単位で気軽に集まれる場を地域内で増やしていきます。
- ・ちょっとしたときの声がけなど、普段の生活の中でのコミュニケーションを大切にするとともに、何かあったときに気づきあえる関係をつくっていきます。
- ・買い物や食事支援など、生活に必要な取り組みを、それが可能な高齢者が担うなど、高齢者が助け合いで活躍する場をつくりまします。

●推進体制・負担軽減と新しい役割分担

- 地域の特徴 -

- ・地域が広く、また雪も多いために、日常での草刈り、雪かき等の負担が大きいです。
- ・人口減少、少子高齢化の影響もあり、様々な取り組みに集まる人が限定的になっています。

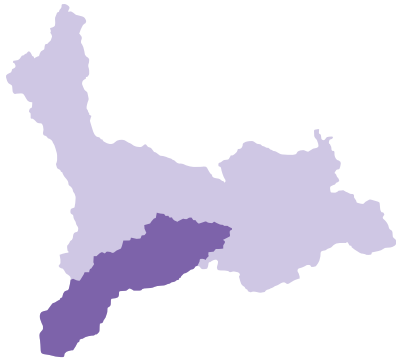
- 現状の課題 -

- ・新しい担い手の参加に向けて、特に若者達にとって魅力的な取り組みの推進が必要です。
- ・そもそもの担い手が減少しているために、これまでの地域の組織や役割を検証し、負担の少ない体制へ変えていく必要があります。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・自治会の統合を含め、自治会組織を精査し、組織の見直しと各種団体の役員の見直しを行い、これからの時代に合わせた体制づくりを進めます。
- ・これまで続けてきている様々な行事を見直し、隔年化や行事の統合など、必要に応じて負担の少ないかたちに変更していきます。
- ・若者達が主役となれる場をつくるとともに、否定をしないで、それぞれのチャレンジを認め合える雰囲気づくりを進めます。
- ・どんな地域でありたいかの思いを共有するための場をつくり続けていきます。

● 岩崎地区 ●



現在の人口・世帯数

●人口：2,562人

●世帯：842戸

(令和3年1月末現在)

2040年(20年後)推定人口 約1,500人(-1,100人)

(高齢化率 40%→50% 75歳以上 20%→31%へ)

地域の将来像

●2040年の目指すべき地域像

「豊かな自然と観光 歴史と文化をいつくしみ
心かよう 住み良いまち いわさき」

●私たちが2040年の地域に「残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと」

- ・国指定の岩崎鬼剣舞をはじめとする郷土芸能や伝統行事など地域に根付く文化を伝えていきます。
- ・夏油の山々、夏油川といった豊かな自然環境や田園風景を残していきます。
- ・岩崎城址などをはじめとする歴史的資産や温泉およびスキー場などの観光資源を活かしていきます。
- ・青年会活動をはじめとした地域コミュニティ活動を大切にに残していきます。

●私たちが2040年に向け、これから地域で「変えなければならないこと」

- ・人口減少社会の中で持続可能な地域づくりを進めるため、自治会や自治協組織の見直しを行い、負担の少ない形で次世代へ受け渡す必要があります。
- ・コロナ禍の経験を生かし、これまで当たり前続けてきたイベントや集会を見つめなおすことで、必要なものを整理確認し、さらに充実したものにしていきます。
- ・新しいチャレンジが尊重、応援されるような地域にすることで、若者たちがどんどん活躍していける地域をつくっていきます。

私たちの目標

●地域の将来像の達成のために「2030年までに達成したいこと」(10年後)

- 子ども・子育て世代 -

1. 自分の考えや意見をしっかり持ち伝えることができ元気にあいさつができる素直で明るい子ども
 - ・なるべく多くの一流の人に接する機会を作り、一流の体験をさせます。
 - ・地域と学校と子育て世代が一体となり、子供の成長を支えます。
2. 自然や歴史、コミュニティなどの地域の特徴を理解し、誇りを持って伝えられる子ども
 - ・地域の歴史や郷土芸能を学び、未来展望につながる学習を地域の人と一緒にいきます。

- ご高齢世代 -

1. ちょっとした困りごとにも地域で対応できるような生活支援の体制づくりと地域活動への参加をし易いものにします。
 - ・世代間交流を含め、身近で気軽に集まれるコミュニティづくりを進めます。
 - ・困っている人がわかる制度と、地域ボランティアや支援の体制づくりを進めます。

- 岩崎らしい働き方、暮らし方 -

1. 豊かな自然景観を維持し、民俗芸能が生活の中に溶け込み継承されること
 - ・世代間を超えて、自然環境を守り観光資源を活かすための活動や仕組みづくりを進めます。
 - ・年中行事のありかたを見直ししながら、地元の郷土芸能を学ぶ機会をつくります。
2. お互いのいろいろな働き方や暮らし方を学び合い話し合い、これからの時代に合った仕事の仕方や生活の中で地域の役割や居場所がある暮らし
 - ・様々な世代間や地域間の地域コミュニティ活動の充実を図ります。

- 推進体制・負担軽減や新しい役割分担 -

1. これまでのやり方に固執せず、新しいやり方を模索して地域活動の負担を減らす
 - ・自治協や自治会の組織および各種役員、更には地域の見直しも視野に、より地域に合った形での活動を進められる体制を構築します。
 - ・これまでの事業を整理し、時代に合わせて必要なものを適正な単位(回数や区域)や規模で実施していきます。
 - ・さまざまな技術の活用や発想で、より多くの住民が負担の少ない形で地域活動に参加できるような仕組みをつくっていきます。
2. これからの地域の担い手を育てる
 - ・いろいろな世代や層の参加を巻き込んで、継続的に地域の将来や学びの場を作ります。
 - ・県内外や世界からの岩崎地区サポーターを作っていきます。



計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴(どんな子どもを育てたいか) - - -

- ・どんな状況でも前向きな思考を持ち、大事なことを見つけられる生きる力を持った子ども。
- ・自分の考えや意見をしっかりと伝えることができ、リーダーシップを発揮できる子ども。
- ・誰にでも分け隔てなく元気にあいさつができる素直で明るい子ども。
- ・自然や歴史、コミュニティなどの地域の特徴を理解し、誇りを持って伝えられる子ども。

- 現状の課題 - - - - -

- ・地域資源をさらに活用し、岩崎らしい教育環境を充実させる必要があります。
- ・教育を取り巻く環境の変化を敏感に捉え、対応できる地域の体制が必要です。
- ・地域のさまざまな場面で多様な人と交流することで、人間関係の基本を学ぶことが必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・豊かな地域資源や人材を積極的に活用し、学校と地域、保護者が一体となって子どもの成長を支えていきます。
- ・家庭内での会話や地域でのコミュニケーションを通じて、子どもの自己肯定感や主体性を育んでいく取り組みを行います。
- ・子どもの教育について、地域が常に学ぶ機会を持つことで社会変化に迅速に対応し、よりよい教育環境を整えていきます。

●働き盛り世代・地域らしい働き方・暮らし方

- 地域の特徴 - - - - -

- ・自然の中で、趣味を楽しみながらゆったりと暮らすことができます。
- ・地域の中に自分の役割や居場所があります。
- ・民俗芸能が生活の中に当たり前に溶け込み継承されています。

- 現状の課題 - - - - -

- ・豊かな自然景観をこれからも維持するために、保護や整備を進める必要があります。
- ・これまでの固定観念にとらわれず、それぞれの働き方や暮らし方を尊重することが必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・夏油の山々、夏油川、田園風景といった豊かな自然環境を人口減少社会にあっても守り残していくための活動や仕組みづくりを行います。
- ・青年会活動をはじめとした地域コミュニティ活動を大切に、さらなる充実を図ります。
- ・地域に伝わる歴史や文化に理解を深める場をつくりながら、その伝承活動を進めていきます。
- ・多様性を尊重し、意見の押し付けをせず、それぞれのチャレンジを応援できるような地域の雰囲気をつくります。

●ご長寿世代・いろいろなちがいのある人のために

- 地域の特徴 - - - - -

- ・少子高齢化の影響により、高齢者の生活環境の確保の必要性が年々高まっています。
- ・ご近所同士のつながりがあり、お互いに声を掛け合い情報交換するなどの交流があります。

- 現状の課題 - - - - -

- ・ちょっとした困りごとに地域で対応できるような生活支援の体制づくりが必要です。
- ・ふれあいデイサービスなど、参加者が限定的になっている地域活動を参加しやすいものに変化させる必要があります。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・ご近所付き合いをさらに充実させ、顔の見える関係づくりをすることで、いつでも助け合える環境をつくります。
- ・世代交流や地域活動への参加の機会を増やすことで、生きがいや役割を感じ、そして刺激を受けられる地域コミュニティをつくります。
- ・送迎や買い物など、暮らしの困りごとを地域住民でお手伝いできる支え合いの仕組みづくりに取り組みます。
- ・公民館を開放したサロン活動など、気軽に集まれるいこいの場を地域に増やしていきます。

●推進体制・負担軽減と新しい役割分担

- 地域の特徴 - - - - -

- ・人口減少の影響により、地域活動ができなくなってきたり、参加者に偏りが出てきています。
- ・組織や農業の担い手が不足しています。

- 現状の課題 - - - - -

- ・地域活動の負担を減らすため、これまでのやり方に固執せず、新しいやり方を模索する必要があります。
- ・これからの担い手を育てるための地域での持続的な取り組みが必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・自治協や自治会の組織および各種役員を見直し、より地域に合った形での活動を進められる体制を構築します。
- ・これまでの事業を整理し、時代に合わせて必要なものを適正な単位(回数や区域)で実施していきます。
- ・さまざまな技術を活用しながら、より多くの住民が負担の少ない形で地域活動に参加できるような仕組みをつくっていきます。
- ・若い世代を巻き込んだ地域の将来を話し合う場、学び合う場をつくっていきます。

● 藤根地区 ●



現在の人口・世帯数

●人口：5,155人

●世帯：1,895世帯

(令和3年1月末現在)

地域の将来像

●2040年の目指すべき地域像

創造とささえ合いで 笑顔あふれる郷
～ スマイル&サポート ふじね ～

●私たちが2040年の地域に「残したいこと・伝えたいこと・大切にしたいこと」

- ・豊かな自然と田園景観
- ・地域の文化と平和の思い
- ・人と人とのつながり

●私たちが2040年に向け、これから地域で「変えなければならないこと」

- ・地域の良さや可能性を考える機会、学ぶ機会を持ち、時代の変化に合わせた取り組みを進めなければならない。
- ・人口減少にあわせた地域内の組織体制や行事・会議の見直しを行い、必要なことを続けられる体制をつくらなければならない。
- ・女性や若者の力が発揮しやすい環境をつくり、いろいろな人が活躍できる仕組みをつくらなければならない。

私たちの目標

●地域の将来像の達成のために「2030年までに達成したいこと」(10年後)

1. 地域と共に成長する子どもを育むために

- ・あいさつなど生活の中でのコミュニケーションをもつ。
- ・さまざまな取り組みにも参加しやすい雰囲気をつくる。
- ・世代間交流を推進し、地域が持っているさまざまな知恵や文化を学ぶ機会をもつ。

2. 高齢者の生活支援など支え合いの文化を育むために

- ・近所での声がけやちょっとした支え合いをより進める。
- ・普段から気軽に集まれる場をつくる。
- ・元気な高齢者が生活支援を行うなど、何歳になっても自分の力を活かせる仕組みをつくる。

3. 地域らしい豊かな暮らしをするために

- ・豊かな自然と田園風景を維持する。
- ・郷土芸能など地域の文化を大切に、平和の思いを未来に伝える。
- ・自分の住んでいる地域の良さや可能性を考える機会をもつ。

4. 人口減少でも必要なことを続けられる推進体制をつくるために

- ・自治会や各種団体の、組織や役割分担の見直しをする。
- ・地域内の行事や会議の見直しをする。
- ・女性や若者などの参加を得られる仕組みをつくる。



計画推進の方向性の整理

●子ども・子育て世代のために

- 地域の特徴(どんな子どもを育てたいか) - - -

- ・創造性豊かに自分の夢にむかって積極的に挑戦する子ども
- ・人の痛みがわかる、思いやりのある子ども
- ・自然を大切に、地域と共に成長する子ども
- ・いろいろな人とつながることができる、元気で笑顔のある子ども

- 現状の課題 - - - - -

- ・地域で学ぶことを大切に、子ども達中心の学び環境を整える必要があります。
- ・世代を超えた多様な交流の中で、地域が持っているさまざまな知恵や文化を学ぶ機会を充実させる必要があります。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・学校と連携しながら、子ども達の夢の実現に向け、子ども中心の地域で学ぶ場を増やしていきます。
- ・世代間交流を推進し、地域でこれまで培ってきた知識・経験を体験できる取り組みを大人も一緒に楽しみながらつくっていきます。
- ・あいさつから始まる日常的なコミュニケーションを大切に、さまざまな取り組みにも参加しやすい雰囲気をつくり出します。

●働き盛り世代・地域らしい働き方・暮らし方

- 地域の特徴 - - - - -

- ・四季を感じられる豊かな自然があります。
- ・中心市街地と程々の距離感があり、生活に必要な機能が身近にある中でのどかな生活を送ることができます。
- ・気軽に声をかけてくれる人が多く、助け合いの雰囲気があります。

- 現状の課題 - - - - -

- ・地域で高齢化が進み、地域行事のあり方や役割分担を見直す必要があります。
- ・豊かな田園風景を維持するためにも、耕作放棄地への対応を含めた、持続可能な農業に向けた取り組みが必要です。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・多面的な農業の価値を認識し、農業の持続に向けた取り組みを進めます。
- ・地域独自の文化である郷土芸能と平和に関する考え方を後世に引き継ぐための取り組みを進めます。
- ・よいところは残しつつ、新しい考え方を取り入れていくために自治会組織の在り方の見直しを行います。

●ご高齢世代などすべての人のために

- 地域の特徴 - - - - -

- ・地域が広く、藤根・後藤では人口減少が進み、高齢者の増加が進んでいます。
- ・日常的なあいさつによる隣近所とのコミュニケーションがあり、支え合いの文化があります。

- 現状の課題 - - - - -

- ・日常的な声がけなど、何か困ったときに声をかけやすい雰囲気を作る必要があります。
- ・普段から気軽に集まれる場をつくる必要があります。
- ・買い物、通院、除雪等、ひとりでは難しい状況になったときの支援の仕組みをつくる必要があります。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・ひとりひとりが支える側にも支えられる側にもなると意識し、近所での声がけやちょっとした支え合いをより進めます。
- ・日常生活で困ったとき、不安なときに相談しやすい仕組みをつくり出します。
- ・定期的に近所で集まれる場をこれまで以上に増やします。
- ・高齢者が子どもを教えたり、元気な高齢者が生活支援を行うなど、何歳になっても自分の力を活かせる仕組みをつくり出します。

●推進体制・負担軽減と新しい役割分担

- 地域の特徴 - - - - -

- ・人口減少が進んでおり、地域づくりの担い手が不足しています。
- ・各種行事への参加者数が減少しており、特に若者の参加が少なくなっています。

- 現状の課題 - - - - -

- ・地区の行事や会議への参加者数の減少が進んでおり、行事を見直す必要があります。
- ・人口減少に対応した自治会や各種団体の組織を見直す必要があります。
- ・女性や若者が参加する機会が少なく、多様な参加を得られる仕組みをつくる必要があります。

- これから5年間で重点的に取り組むべき事項 -

- ・自治会と自治公民館の統合等、これからの状況にあった組織の見直しを行います。
- ・統合や合同開催等これからの状況にあった行事の見直しを行います。
- ・若者や子ども達が主役になって事業を進める仕組みをつくり出します。
- ・有償ボランティアやICTの活用など、負担軽減に向けた新しい仕組みの導入を進めます。

參考資料



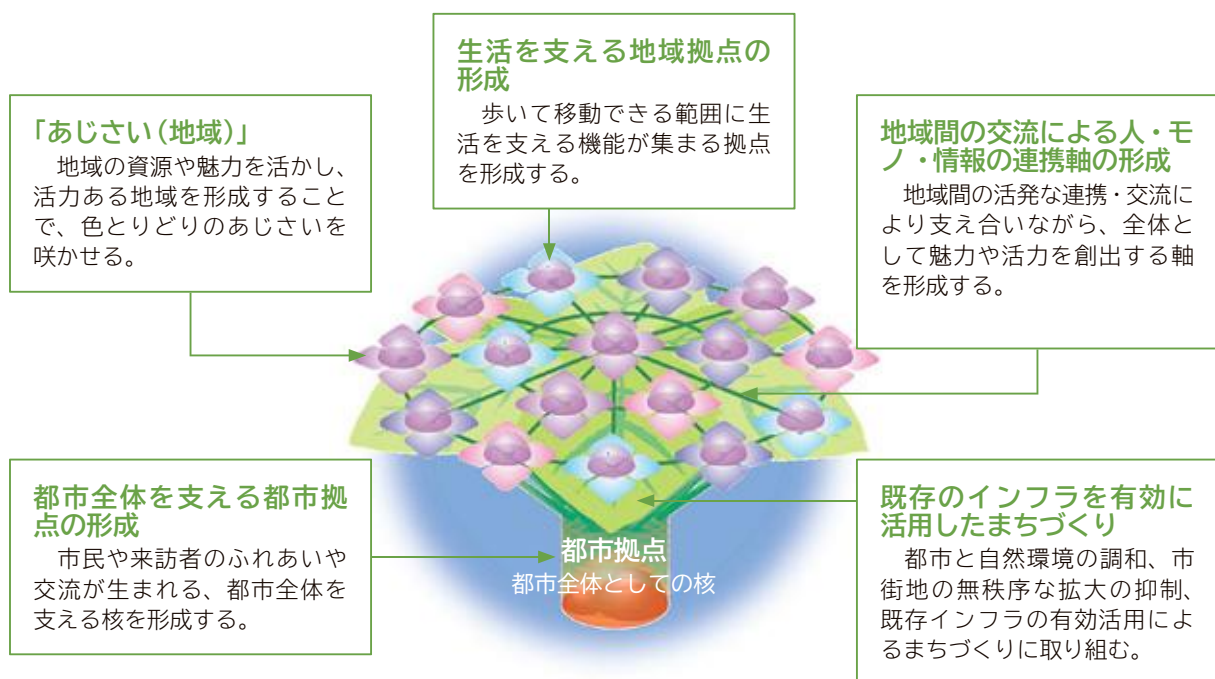
1 「あじさい都市」きたかみ

●「あじさい都市」きたかみとは

人口減少・少子高齢化の時代にあっても、都市を構成する地域コミュニティごとに歩いて移動できる範囲に生活を支える都市機能を集中させながら、都市全体を支える核や他地域と連携・共生していく都市のあり方です。

●「あじさい都市」きたかみを目指したまちづくり

16の地域がそれぞれに守り育てきた自然や文化、コミュニティの絆を生かし、自立したまちづくりに取り組み、さらにこれらの地域が都市全体を支える核と結びつくことにより、本市全体の魅力と活力の創出を目指します。



2 未来の暮らし方デザイン

●未来の暮らし方デザインとは

地域資源を活かし、環境に配慮しながら、将来に予想される様々な制約下でも、生活の質と健全な経済活動を持続する、あじさい都市ならではの魅力ある暮らし方を一人ひとりが創造し、発信することです。

●まちづくりと未来の暮らし方デザインの関係

職住近接による自由な時間、美味しく新鮮・安全な食文化、地域資源を生かした多彩な余暇など、本市には多様な暮らし方の選択肢があります。これらを組み合わせ、自分らしい魅力ある暮らし方をデザインすることが、このまちを自分毎に思う第一歩となります。

未来の暮らし方デザインは、あじさい都市をベースに生まれる地域の本質的な魅力の再認識につながり、その共有が、移住、定住など、関係人口の増加にもつながることから、シティプロモーションの重要なコンテンツとして、今後のまちづくりに活かした取組を展開します。

3 SDGs

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された「国際社会における2030年までの開発目標」です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットで構成され、「地球上の誰一人として取り残さない」ことを誓っています。

本市においても、こうした世界規模の目標を十分に踏まえ、総合計画を推進していきます。



1 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



10 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の不平等を是正する



2 飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする



3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



12 つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



4 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



13 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児の能力を発揮できるようにする



14 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する



15 陸の豊かさを守ろう

森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



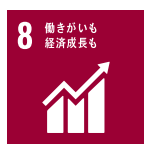
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



16 平和と公正をすべての人に

公正、平和かつ包摂的な社会を推進する



8 働きがいも経済成長も

すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用および働きがいのある人間らしい仕事を推進する



17 パートナリーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて世界平和・環境問題など世界的問題の解決のための連携を活性化



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

基本目標1 ひと

基本方針1 未来に輝く人づくり

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
15～49歳人口	37,987人	36,912人	35,256人	住民基本台帳 (各年9月末現在)
合計特殊出生率	1.57 (2017年度)	1.60	1.63	岩手県 環境保健研究 センター
子どもの貧困率	9.6% (2018年度)	9.5%以下 (2023年度)	9.4%以下 (2028年度)	子どもの生活 実態調査
子育て環境の充実度 (子育て環境は充実し ていて安心して育児が できると思う率)	57.4% (2018年度)	65% (2024年度)	70%	市民意識調査

成果指標の説明	成果指標選定の理由	数値目標の考え方	備考
各年9月末現在において、住民基本台帳に登録されている15～49歳の人口。	若い世代の定住促進を目指していることから、子育て世代の人口を指標として設定。(15～49歳は合計特殊出生率を算定する際の年齢)	現状値から減少するものの、企業進出等による社会増を見込み、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計と比較し、減少幅を抑える目標を設定。	【社人研推計】 令和7年(2025年): 33,705人 令和12年(2030年): 30,668人
15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。	結婚・出産・子育ての希望を叶える切れ目のない子育て支援の充実を掲げていることから、合計特殊出生率を指標として設定。	北上市の1989年～2017年までの合計特殊出生率の平均値(約1.7)を目標とし、2025年に1.60、20年間0.1上昇し、2045年に1.70を目指す。	
北上市子どもの生活実態調査で調査した所得をもとに、厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」から算出された日本国内の等価可処分所得(世帯の可処分所得【手取り収入】を世帯人数の平方根で割り調整した所得)の中央値の2分の1である122万円を基準額とし、基準値を下回る世帯を貧困層とし、全体に占める割合を算出したもの。	貧困の改善が子どもの健全な成長につながるため。	現状が9.6%であることから、5年間毎に0.1ポイントの改善を目標とする。	
調査回答者の中の18・19歳～50歳代で子育て環境は充実していて安心して育児ができると思うと回答した率。	実際にサービスを受ける子育て世代の意見を重視するため。	周産期に関わる事業の充実と子育て世代の育児不安への対応等切れ目のない支援を充実させ、年1%の充実度アップを目指す。	

基本方針2 未来を創る人づくり

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
総合学力調査における 全国比(小学4年)	103	103	103	総合学力調査
総合学力調査における 全国比(中学1年)	96	101	101	総合学力調査
学校施設の長寿命化 実施率	16.7%	50%	100%	実績

成果指標の説明	成果指標選定の理由	数値目標の考え方	備考
総合学力調査における小学4年の全国比。 (総合学力調査市内平均値／同調査全国平均値)	市内全校を対象とした学力調査を実施しているのが、小学校では4年生だけのため。	現状、国語算数の2教科において、全国比+3であることから、現状値の103ポイントの維持を目標とする。また、対象児童が毎年変わることから、同じ数値目標を設定する。	
総合学力調査における中学1年の全国比。 (総合学力調査市内平均値／同調査全国平均値)	市内全校を対象とした学力調査を実施しているのが、中学校では1年生だけのため。	現状、国語社会数学理科英語の5教科において、全国平均値を下回ることから、全国比+1の101ポイントを目標とする。また、対象生徒が毎年変わることから、同じ数値目標を設定する。	
北上市建築物最適化計画に基づく計画期間中の長寿寿命化実施率。 (長寿寿命化実施校の延べ数／実施予定校数)	安全安心な教育環境の整備には、北上市建築物最適化計画に基づく長寿寿命化対策の着実な実施が必要となるため。	北上市建築物最適化計画における長寿寿命化実施校 2019:1/6校 ～2025:延べ3/6校 ～2030:延べ6/6校	

基本方針3

すべての人が活躍できる環境づくり

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
市民芸術祭の参加者数 (出演者、出品者、入場者)	31,950人	33,000人	35,000人	実績
さくらホールの 利用者数	255,083人	289,000人	289,000人	実績
週1回以上スポーツ・ 運動を行っている人の 割合	23.9% (2018年度)	35.0% (2024年度)	50.0%	市民意識調査

成果指標の説明	成果指標選定の理由	数値目標の考え方	備考
市民芸術祭に出演及び出品した参加人数と入場者数。	市民芸術祭の参加者数増加は、文化芸術の振興につながることや、市民と芸術活動団体等の交流が活発になると考えるため。	10年後に1割増を目標とする。そのため5年後はその半分を目標とする。	
さくらホールのホール及びファクトリーの利用者数。	文化芸術活動の核であるさくらホールの利用者数は、本市の文化芸術の振興の指標として適しているため。	稼働率がホールは80.9%、ファクトリーが91.4%と高水準で推移しているため、過去5年間の平均維持を目標とする。	
週1回以上スポーツやウォーキング、軽スポーツ、心身の健康や体力づくりを目的とした運動を行っている人の割合。	国のスポーツ基本計画、県のスポーツ推進計画において指標設定されており、市民が日常的にスポーツに親しんでいるかがわかるため。	最終年度に50%となるよう段階的に割合を上げていく。	

● 基本目標2 なりわい ●

基本方針4 力強い地域経済の創出

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
産学連携による新技術・新製品開発件数 (累計)	66件	78件	88件	実績
農業産出額 (市内農業生産の産出額推計)	114.1 億円 (2018年)	121.6 億円 (2023年)	129.1 億円 (2028年)	農林水産省 生産農業所得統計
市内総生産 (生産活動で生み出される付加価値)	4,014 億円 (2017年度)	4,111 億円 (2023年)	4,200 億円 (2028年)	岩手県 市町村民経済計算年報
年間観光客数	1,806 千人 (2019年)	2,380 千人	2,710 千人	実績

成果指標の説明	成果指標選定の理由	数値目標の考え方	備考
北上市産学共同研究補助金交付の累計件数。	産学連携の実績のうち、市が把握できるものとして選定。	産学共同研究補助金利用件数とし、年間2件の補助を見込む。	
生産性・収益性の向上を図る指標として、国が一定の方法により算定する都道府県別農業産出額(推計値)を農林業センサス及び作物統計を用いて市町村別に按分した北上市の産出額。	毎年、国により算定される全国的な統計であり、他の市町村とも容易に比較できるため。	H26からH30までの産出額の推移から、年平均1.5億円の増加を見込む。	
1年間に市内の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額。	市内の経済活動を生産の分野から捉えたものとして選定。	H20からH29までの増加率平均が0.3%であることから年間0.4%の増加と見込む。	公表時期が2年後となっている
観光地点(観光客を集客する力のある施設又は観光活動の拠点となる地点)及び行祭事・イベントを訪れた者の数。	従来からの指標であり、推移が確認できること及び他市町村等との比較等ができるため。	R1実績値からR2年度の目標値を定め、その割合から、R12まで推移値を見込む。	R2目標値1,960千人

基本方針5

多様な人材が働きやすい環境の向上

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
北上公共職業安定所 管内企業の障がい者 雇用率	1.87%	2.2%	2.2%	岩手労働局公 表値
新規高等学校卒業者の 北上公共職業安定所管 内就職割合	50.3%	55%	60%	岩手労働局公 表値

成果指標の説明	成果指標選定の理由	数値目標の考え方	備考
常用雇用者のうち障がい者を雇っている割合。	国の基準により定められているもの。障がい者の働く環境の整備状況をはかるものとして選定。	障がい者の法定雇用率の達成。	
新規高等学校卒業者で就職した者のうち、管内の企業に就職した者の割合。	市内企業における雇用確保及び、市内への定着を図るものとして選定。	市内企業における雇用の確保のため、管内就職割合の向上を図る。	60%は平成6年度以降最高の値であり、当時の県内就職率も85.2%と県が目標としている85%を越えている。

基本目標3 くらし

基本方針6 健康と安心の地域づくりの推進

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
日常生活動作が自立している期間の平均 (=「平均自立期間」)	男性 79.1 歳 (78.2 ~ 79.9) 女性 84.4 歳 (83.5 ~ 85.3) (2017年度)	男性 79.8 歳 (78.9 ~ 80.6) 女性 85.1 歳 (84.2 ~ 86.0) (2023年度)	男性 80.4 歳 (79.5 ~ 81.2) 女性 85.7 歳 (84.8 ~ 86.6) (2028年度)	KDB健康スコアリングで抽出

成果指標の説明	成果指標選定の理由	数値目標の考え方	備考
国保データベース(KDB)システムにおいては、「日常生活動作が自立している期間の平均」を指標とした健康寿命を算出し、「平均自立期間」と呼称している。介護受給者台帳における「要介護2以上」を「不健康」と定義して、年度毎に算出。(平均寿命からこの不健康期間を除いたものが平均自立期間である。)	健康寿命の算出には一定程度の人口規模が必要であり、相対的に小規模の市町村について健康寿命を算出しても、算出結果の信頼性は非常に低くなるため、市町村間の比較は事実上不可能である。 本指標は、介護保険データを用いるため毎年地域毎の算出が可能であり、KDB健康スコアリングで抽出できる。	国の「健康寿命の在り方に関する有識者研究会」提案目標「2016年から2040年までに健康寿命を3年以上延伸」の考え方を参考とし、1年間に0.12歳の延伸とした。	「性・年齢階級別死亡率」と「不健康割合(要介護度2以上)」を用いる。 95%信頼区間とは、“平均自立期間”が、95%の確率でその範囲に入るという推定値。平均自立期間を1つの値で示すと、誤差が大きい。最新値は、2年前の値となる。

基本方針7

良好な住環境を支える適切な土地利用と基盤整備

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
公共交通(路線バスと おに丸号)の利用者数	574,624人	574,000人	574,000人	実績
市道舗装率	53.4%	53.6%	53.8%	実績
污水处理水洗化率	84.3%	86.6%	88.2%	実績

成果指標の説明	成果指標選定の理由	数値目標の考え方	備考
岩手県交通路線バス及びおに丸号利用者数の合計。	人口減少が進む中、拠点間主要交通網を維持していくために注目すべき数値であるため。	拠点間の主要交通を保持するため、利用者数の維持を目標とする。	岩手県交通路線バス及びおに丸号利用者数の合計
市道実延長に占める、簡易舗装を含めた舗装された市道の割合。	社会インフラ強化を測る指標として、道路舗装率を示すことが最も適切な数値であるため。	平均で年間1km程度の舗装整備を行う。	(H31実績 1,021km) 実延長1,918kmに対する数値
行政区域内における合併処理浄化槽を含んだ水洗便所設置済人口の割合。	集合処理・個別処理を問わず、行政区域内全ての水洗化の割合を指標とすることが、成果を測るうえで適切と考えるため。	R2～R7:350人/年、R8～R12:300人/年の水洗化人口の増加を目指す。	R1 水洗便所設置済人口77,832人、処理区域内人口92,298人に対する数値

基本方針8

環境にやさしい、安全・安心な暮らしの形成

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
自主防災組織における 防災訓練等の実施率	60.2%	70%	80%	実績
危険区域、避難場所、 避難ルートを知ってい る市民の割合	46.0% (2018年度)	60% (2024年度)	80%	市民意識調査
避難行動要支援者の個 別避難支援計画策定率	89.6%	92%	93.5%	実績
リサイクル率(事業系資 源、焼却灰含む)	38.0%	38.5%	39.0%	リサイクル率 (事業系資源、 焼却灰含む)
市内類型指定河川のB OD値(75%値)基準 達成率	100% (2018年度)	100% (2024年度)	100% (2029年度)	公共用水域測 定結果 (岩手県)

成果指標の説明	成果指標選定の理由	数値目標の考え方	備考
防災訓練や防災学習(ハザードマップの見方等)等を実施している自主防災組織数／全自主防災組織数。	基本施策として地域防災力の向上に取り組むこととしており、その達成度として防災訓練等の実施率が適当と考えられるため。	総合計画2011～2020の目標値(80%)と同様とする。アンケートでは約7割の組織が令和元年度に防災訓練を計画している。	現状値：令和元年度自主防災組織アンケートにより報告のあった前年度(H30)訓練実績
市民意識調査で知っている／と回答した人数／市民意識調査の回答者数。	基本施策として防災意識を高める取り組みを進めていくこととしており、その達成度として市民意識調査の回答が適当と考えられるため。	総合計画2011～2020では目標値(100%)としてきたが、アンケート調査で転入者が回答者となることもあるため、8割を目標としたもの。	H28、H30の市民意識調査では46%台となっている。 新しいハザードマップを全戸配布しており、少なくとも8割の市民には知っていただきたい。
避難行動要支援者同意者のうち個別避難支援計画を作成している割合。	避難支援体制の強化を重点的取組の一つとしていることから、策定率を指標としたもの。	更新毎に1.5ポイントの上昇を目標とする。	令和元年度から個別避難支援計画の策定に取り組み始め、3年ごとに更新を行う。
本市から発生するごみ量に占めるリサイクル量(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)の割合。	基本方針に掲げる資源循環型社会の形成を計る指標として、リサイクル率が最も適当であるため。	岩手中部広域行政組合ごみ処理基本計画の計画目標値を参考に、ごみ量等を将来推計し目標値を設定。	焼却灰とは、岩手中部クリーンセンターで可燃ごみ焼却処理後にセメント原料になる灰
市内類型指定4河川のBOD値(75%値)の基準達成割合。	企業活動に伴い発生する環境影響の変化を把握するため、水質の代表的な項目(河川BOD値)を指標に選定。	現状値(最新値)が基準値以下の良好な状態であるため、達成率100%の維持目標を設定。	測定結果の公表が1年遅れになるため、各年度とも1年前の数値を最新値として採用。

●● 基本目標4 しゅくみ ●●

基本方針9 誰もが主体的に参画する市民協働の深化

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
審議会等における女性委員の比率	22.4% (2018年度)	30%	35%	実績
地域活動やボランティア活動などに参加している市民の割合	48.6% (2018年度)	51.5% (2024年度)	53.5%	市民意識調査

成果指標の説明	成果指標選定の理由	数値目標の考え方	備考
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性の登用状況。	国の第4次男女共同参画基本計画において、成果目標が定められているものであるため。	R7はR2までの国の目標値とし、R12はさらに年1%ポイント程度の増加を目指す。	
市民意識調査において「参加している」「ときどき参加している」と回答した人の割合。	市民自らが地域社会に関心を持ち、自らできることを考え、行動することを目標としているため。	H26:34.6%, H28:42.6%, H30:48.6%と増加している。増加率は逡減するものとし、R7は現状値の3ポイント増、R12はR7から2ポイント増とする。	

基本方針 10

まちづくりを支えるしくみづくり

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019年度	令和7年度 2025年度	令和12年度 2030年度	
将来負担比率	65.8%	85%	60%	実績
これからも北上市に住 み続けたいと思う人の 割合	88.1% (2018年度)	90% (2024年度)	90%	市民意識調査

成果指標の説明	成果指標選定の理由	数値目標の考え方	備考
地方公共団体の借入金(地方債)など将来支払っていく負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で示したものであり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。	適切な投資と財源の中長期的なバランスを確保した健全な財政運営を推進していくにあたり、『将来負担比率』の推移を注視すべきであるため。	小学校建設等の近年の財政需要への対応により、起債残高が上昇し、将来負担比率が一旦高まると見込まれるが、起債発行の抑制等により、令和12年に20ポイント程度の改善を図る。	
市民が市に愛着と誇りを感じるとともに、利便性が高く暮らしやすいまちとしての評価を図る指標。 市民意識調査において、「思う」「どちらかと思う」と回答した合計値。	スマート自治体の取組及びシティプロモーションの成果を図る指標として最適のため。	2014年度実施の調査結果が90.9%であったことから、同水準を目指すもの。	

北上市総合計画

北上市 企画部 政策企画課

〒024-8501 岩手県北上市芳町 1-1

TEL:0197-72-8223 FAX:0197-63-7023

メールアドレス:kikaku@city.kitakami.iwate.jp

北 上 市

総 合 計 画

2021-2030

